

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第94期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340-0800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号 (太陽化学株式会社東京本社)
【電話番号】	(03)5470-6800(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月
売上高 (百万円)	34,701	35,271	35,406	34,159	33,676
経常利益 (百万円)	1,625	1,055	913	1,886	1,974
当期純利益 (百万円)	915	495	240	959	986
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	739
純資産額 (百万円)	28,433	27,789	26,760	26,989	27,128
総資産額 (百万円)	40,437	37,813	34,507	33,914	33,443
1株当たり純資産額 (円)	1,280.42	1,288.33	1,266.84	1,321.41	1,351.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.98	23.32	11.55	47.45	49.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	71.6	75.7	77.8	79.4
自己資本利益率 (%)	3.3	1.8	0.9	3.7	3.7
株価収益率 (倍)	26.7	26.4	45.0	17.7	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,889	732	1,680	3,620	2,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,421	130	665	368	947
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,245	970	2,460	2,212	859
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,365	1,977	1,732	2,765	3,313
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,155 (353)	1,241 (274)	1,230 (204)	1,249 (232)	1,166 (188)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月
売上高 (百万円)	34,266	33,910	34,436	32,702	32,505
経常利益 (百万円)	1,641	1,139	1,068	1,934	2,169
当期純利益 (百万円)	943	120	300	917	1,200
資本金 (百万円)	7,730	7,730	7,730	7,730	7,730
発行済株式総数 (千株)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
純資産額 (百万円)	27,710	26,578	26,132	26,250	26,751
総資産額 (百万円)	37,603	34,737	32,871	32,486	32,487
1株当たり純資産額 (円)	1,275.85	1,263.45	1,267.51	1,314.29	1,360.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.29	5.64	14.39	45.33	60.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	76.5	79.5	80.8	82.3
自己資本利益率 (%)	3.4	0.4	1.1	3.5	4.5
株価収益率 (倍)	25.9	109.0	36.1	18.5	10.2
配当性向 (%)	37.0	283.7	111.2	35.3	33.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	569 (107)	561 (90)	542 (81)	546 (139)	551 (131)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第94期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当4円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年5月	三重県四日市市に太陽化学工業有限会社を設立いたしました。
昭和23年1月	太陽化学工業株式会社と組織変更いたしました。
昭和23年4月	東京出張所（現在東京本社）を開設いたしました。
昭和27年4月	我が国初の食品用乳化剤を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和28年4月	大阪営業所を開設いたしました。
昭和32年5月	食品用安定剤の製造販売を開始いたしました。
昭和33年11月	三重県四日市市に太陽フード株式会社を設立いたしました。
昭和54年3月	森永乳業株式会社と共同してサンフレンドケミカル株式会社（株式会社サンフコに改称 現関連会社）を設立いたしました。
昭和56年4月	太陽フード株式会社を吸収合併し、赤堀工場といたしました。同時に社名を太陽化学株式会社と商号変更いたしました。
昭和57年6月	三重県四日市市に塩浜工場を竣工いたしました。
昭和61年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。
昭和62年5月	塩浜工場敷地内に総合研究所を新築いたしました。
平成2年3月	三重県四日市市に南部工場を竣工いたしました。
平成6年3月	アメリカカリフォルニア州（現ミネソタ州に移転）に当社全額出資の現地法人タイヨーインタナショナルリンク（現連結子会社）を設立いたしました。
平成6年8月	東京都港区に東京支店（現在東京本社）新社屋を取得いたしました。
平成7年5月	中国河南省開封経済技術開発区内に合作会社開封金明食品有限公司（開封太陽金明食品有限公司に改称 現連結子会社）を設立いたしました。
平成13年7月	中国上海にアジアの新拠点として上海事務所を開設いたしました。
平成14年3月	韓国ソウル市に当社製品の販売を目的とする子会社タイヨーインタコリアリミテッド（現連結子会社）を設立いたしました。
平成14年9月	インドムンバイに当社製品の製造を目的とする子会社タイヨールシードプライベートリミテッド（現連結子会社）を設立いたしました。
平成16年2月	中国江蘇省無錫市にお茶の抽出物の製造販売を目的とする合併会社無錫太陽緑宝科技有限公司（現連結子会社）を設立し、同年4月資本払込を行いました。
平成16年3月	ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッド（現連結子会社）を設立いたしました。
平成16年4月	中国天津市に鶏卵加工品の製造販売を目的とする太陽食品（天津）有限公司（現連結子会社）を設立いたしました。
平成17年2月	中国河南省開封経済技術開発区内に、開封太陽金明食品有限公司の農薬管理会社として開封金明農業科技有限公司（現連結子会社）を設立いたしました。
平成18年1月	中国上海市に当社グループ製品の販売を目的とする子会社上海太陽食研国際貿易有限公司（現連結子会社）を設立いたしました。
平成20年7月	四日市本社（本店）を南部工場所在地に移転いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）、子会社11社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、フルーツ加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的としております。

国内の関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入業務を行っております。

国内の子会社は2社であり、その内、テクノ・マーケティング株式会社は、業務請負及び飲食業等の事業を行っております。また、株式会社タイヨラボは、当社製品の販売を行っております。

海外の子会社は、米国1社、中国5社、韓国1社、インド1社、ヴァージンアイランド1社の計9社であり、その内、米国のタイヨーインタナショナルインクは、当社グループ製品のアメリカでの販売を行っております。中国の子会社の内、開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、その農薬管理を開封金明農業科技有限公司が行っております。無錫太陽緑宝科技有限公司は、お茶の抽出物の製造販売を行っております。太陽食品（天津）有限公司は、鶏卵加工品の製造販売を行っております。上海太陽食研国際貿易有限公司は、当社グループ製品の中国での販売及び輸出入を行っております。ヴァージンアイランドのタイヨーフードリミテッドは投資会社です。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、当社グループ製品の韓国での販売を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。

以下に各事業の事業内容を記載いたします。

ニュートリション事業（Nutrition Division）

カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。

無錫太陽緑宝科技有限公司、タイヨールシードプライベートリミテッド及び株式会社タイヨラボの担当事業となっております。

インターフェイスソリューション事業（Interface Solution Division）

乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。

アグリフード事業（Agri-Food Division）

鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

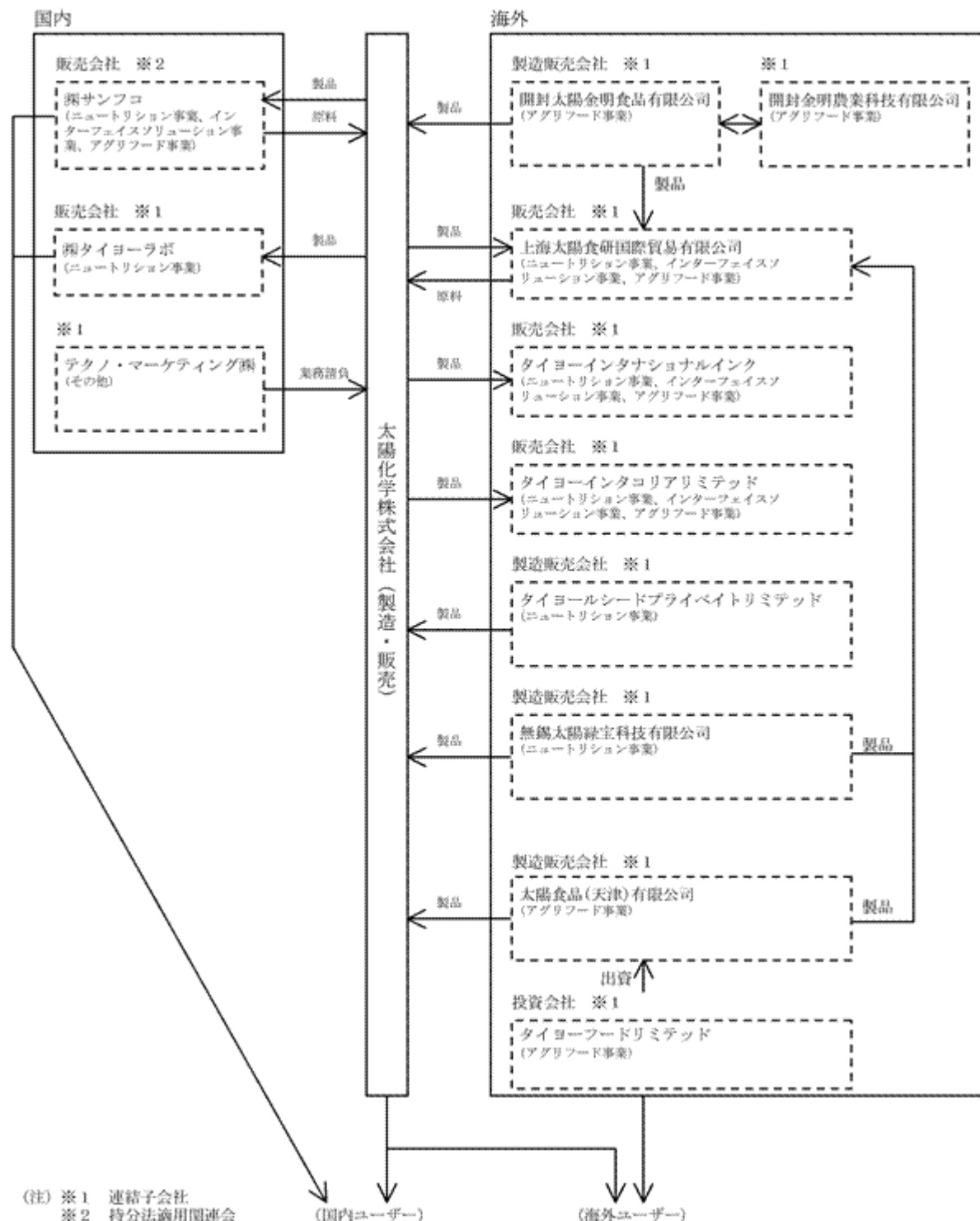
開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、太陽食品（天津）有限公司の担当事業となっております。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タイヨーラボ	東京都港区	10,000	ニュートリション事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
テクノ・マーケティング㈱	三重県四日市市	50,000	その他	100	守衛業務等の請負、飲食業 役員の兼任3名
開封太陽金明食品有限公司	中国河南省	29,614 千元	アグリフード事業	77.7	乾燥野菜、卵加工品の製造販売 役員の兼任2名 資金援助あり
開封金明農業科技有限公司	中国河南省	500 千元	アグリフード事業	90 (90)	開封太陽金明食品有限公司の契約 農家への農薬、農業資材等の販売
タイヨーインタナショナル インク	アメリカミネソタ州	350 千米ドル	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨーインタコリア リミテッド	韓国ソウル市	600,000 千ウォン	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	100	当社製品の販売 役員の兼任2名
タイヨールシードプライベ イトリミテッド(注)2	インドムンバイ市	200,000 千ルピー	ニュートリション事業	40	食物繊維の製造販売 役員の兼任2名 資金援助あり
タイヨーフードリミテッド (注)3	ヴァージンアイラン ド	9,400 千米ドル	アグリフード事業	98.4	太陽食品(天津)有限公司へ出資 役員の兼任2名
無錫太陽緑宝科技有限公司	中国江蘇省	25,000 千元	ニュートリション事業	71.8	緑茶抽出物の製造販売 役員の兼任3名 資金援助、債務保証あり
太陽食品(天津)有限公司 (注)3	中国天津市	117,453 千元	アグリフード事業	100 (57.7)	鶏卵加工品の製造販売 役員の兼任2名 資金援助
上海太陽食研国際貿易 有限公司	中国上海市	3,300 千米ドル	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	100	当社製品の販売 輸出入 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱サンフコ	東京都千代田区	50,000	ニュートリション事業 インターフェイスソ リユーション事業 アグリフード事業	45	当社製品の販売 当社仕入原料の仲介 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 持分は50%以下であります。実質的な支配により子会社としております。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ニュートリション事業	305 (16)
インターフェイスソリューション事業	197 (44)
アグリフード事業	572 (115)
報告セグメント計	1,074 (175)
その他	5 (-)
販売支援部門	18 (2)
管理部門	69 (11)
合計	1,166 (188)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
551(131)	40歳8ヶ月	17年4ヶ月	5,908,774

セグメントの名称	従業員数(人)
ニュートリション事業	112 (8)
インターフェイスソリューション事業	192 (34)
アグリフード事業	160 (84)
報告セグメント計	464 (126)
販売支援部門	18 (-)
管理部門	69 (5)
合計	551 (131)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における食品業界は、夏場の猛暑や例年より早く到来した寒波等の影響で、近年とは異なる市場の動きがみられました。また、厳しい状況で推移している実体経済をはじめ、少子高齢化や景気の先行き不安による内食傾向や低価格志向は依然として続いております。加えて東日本大震災の影響により、事業環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境の中で、当社グループは、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を対処すべき課題に掲げ、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、販売面では基盤技術である界面制御技術を利用した商品を中心に伸張いたしました。天候の影響や海外市場においては為替の影響を受けた商品もありました。その結果、売上高は336億76百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

営業利益は原材料価格の低減と改善活動によるコストダウンに努めた結果、20億68百万円（前年同期比15.8%増）となり、経常利益は為替相場の変動による為替差損の発生等がありましたが、19億74百万円（前年同期比4.7%増）となりました。また、特別利益として11百万円、特別損失として44百万円を計上しましたことにより、当期純利益は9億86百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場や米国市場の医療食品用途、アジア市場の乳飲料用途等が堅調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場の乳製品用途及びアジア市場や米国市場のミネラル強化商品に採用となりました。緑茶抽出物は、欧州市場のサプリメント用途に新規採用がありましたが、国内市場や米国市場の飲料用途は低調な動きとなりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、国内市場で飲料用途の新規採用がありましたが、米国市場の飲料用途やサプリメント用途は低調な動きとなりました。

この結果、売上高は44億21百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は1億34百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、油脂等の加工食品用途及びバイオプラスチック用等の工業用途が堅調に推移いたしました。化粧品用途やトイレットリー用途は低調な動きとなりました。

飲料用素材は、乳化安定剤がコーヒー飲料用途で好調に推移いたしました。乳化食品は低調な動きとなりました。

安定剤は、惣菜用途及び高齢者食品用途が堅調に推移いたしました。デザート用途や飲料用途が低調な動きとなりました。

この結果、売上高は122億25百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益17億33百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

アグリフード事業

鶏卵加工品は、液卵加工品がマヨネーズ用途の減少やプリン等デザート市場の販売不振の影響もあり大幅に減少いたしました。粉末卵は、畜肉加工品用途や製麺用途が堅調な動きとなりました。

即席食品用素材は、猛暑の影響による需要の落ち込みが冬場にかけて回復し、通期では堅調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、製パン用途が好調に推移いたしました。ヨーグルト用途やアイスクリーム用途が低調な動きとなりました。

この結果、売上高は169億37百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1億77百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は91百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は22百万円（前年同期比171.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、33億13百万円（前連結会計年度より5億48百万円増加、19.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により24億54百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より11億65百万円減）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が19億40百万円、減価償却費計上による自己金融効果9億52百万円による資金の増加の他、たな卸資産の減少による7億31百万円等による資金の増加、売上債権の増加による1億61百万円、法人税等の支払10億79百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により9億47百万円の資金を使用いたしました（前連結会計年度より5億78百万円増）。

その主な理由は、有形固定資産の取得による支出が9億81百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により8億59百万円の資金を使用いたしました（前連結会計年度より13億52百万円減）。

その主な理由は、短期借入れによる収入159億24百万円の他、短期借入金の返済による支出161億84百万円、配当金の支払額3億17百万円、自己株式の取得による支出が2億40百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ニュートリション事業	3,586,598	-
インターフェイスソリューション事業	11,760,020	-
アグリフード事業	11,832,269	-
報告セグメント計	27,178,889	-
その他	-	-
合計	27,178,889	-

- (注) 1 金額は販売価格をもとに算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ニュートリション事業	4,421,638	89.9
インターフェイスソリューション事業	12,225,887	100.5
アグリフード事業	16,937,461	99.7
報告セグメント計	33,584,987	98.6
その他	91,624	101.1
合計	33,676,612	98.6

- (注) 1 いずれの事業にも属さない料理飲食等の売上についてはその他の売上として計上いたしております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
人材育成	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。
業務改善	全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図る。

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、日々の営業活動や「おいしさ科学館（東京本社内）」の機能を通して積極的な情報の収集・発信に努めました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、ジョブローテーションを含めて海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。

グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルインク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに駐在員事務所タイヨーヨーロッパがあります。また、ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッドがあります。

全ての製造工程にH A C C Pシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。また、日本及び世界においてますます食品の安全性が重要視されていることから、社内で行っている「内部総合品質監査」を通して、引き続き製造現場の社員一人ひとりの品質に対する意識向上に努めるとともに、「世界食品安全協会」が認定した食品安全マネジメント規格のうち、「S Q F 2 0 0 0」の認証取得を目指すこととなり、その準備を開始しました。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安全・安心な品質保証体制の構築を推進してまいります。

地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行っています。当期におきましては改正省エネ法への対応強化をも含めて、環境管理委員会の組織の見直しを行いました。また、排水の維持・管理強化を目的に引き続き、生産部門の実務者を対象とした社内勉強会を開催しました。今後も引き続き省エネルギー、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進等の環境配慮活動に全社的に取り組んでまいります。

管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T - カレッジ」の中で、各階層別の社員研修等を開催するとともに、e - ラーニングシステムの拡充や当期から導入した基本行動研修を通して、社員教育の充実に努めました。今後も、社内教育システムの充実を図るとともに社内のジョブローテーションをより一層積極的にを行い、社員一人ひとりの能力向上に努めます。

全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図るために前期に引き続き、改善の基本や手法等の習得を目的とした勉強会を全社員を対象に行いました。また、各部門の改善状況や成果を確認するために、定例指導会での進捗確認、改善現場での社内自主研究会や成果発表会を開催しました。

4【事業等のリスク】

当社グループは、経営戦略、経営環境の変化に対するリスクを始め、日々の事業活動において想定される様々なリスクの正しい認識・評価とリスク低減のため、各リスクに対応する委員会を定期的に開催するなどリスク管理態勢の強化・充実に努めております。主なリスクとリスクへの対応は以下のとおりです。

なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において考えうる事項について判断し、記載しております。

(1) 「選択と集中」によって、ビジネスチャンスの範囲が狭められないか

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の基盤を強化し、新市場の開拓と共に、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進め、時代の流れに対応する「スピード経営」を目指しております。

特に当社の得意とする界面コントロール技術及び機能性素材の製造・販売を日本を含めグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。事業領域の縮小リスクにつきましては、事業部間の相互連携と販売地域の拡大及び深耕により回避する戦略を実施しております。

(2) 競合等によって収益が圧迫される可能性

緑茶抽出物、機能性アミノ酸のテアニン、水溶性食物繊維、鉄補給剤、コエンザイムQ10補給剤など機能性素材は、飲料・健康食品などへの利用拡大が進み、また海外においてもアメリカのサプリメント市場などで評価され、順調な成長を示しております。しかしながら成長分野である機能性素材については、大手資本による参入も予測され、そのため各社との合併や販売網の構築をグローバルに展開し、競争優位を保つ施策を講じております。

(3) 原料変動のリスクについて

当社製品の原料は、天然産物の占める割合が高く、また世界各国より原料を調達している為、天候・商品相場・地域情勢に影響を受ける可能性があります。当社グループでは、生産者との直接契約による購買、地域分散の購買、複数社購買などリスク分散を考慮した購買システムの構築を行っております。しかしながら、広範な地域の天候不順や地域紛争などにより、生産地が壊滅的な被害を被った場合、原料調達に支障をきたしたり、原料価格高騰による利益低下の可能性がございます。

(4) 情報管理について

情報システムに関するリスクはIT委員会を社内に設置し、リスク低減を目的として情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の対策を全社的に進めております。

現時点において下記の仕組みを構築しております。

回線障害に対する予備回線の設置

情報の消失、コンピュータやシステム障害対策としてデータの日々のバックアップと保管及び重要データの遠隔地へのバックアップ

外部からの攻撃を防ぐ対策としてファイアーウォールの設置

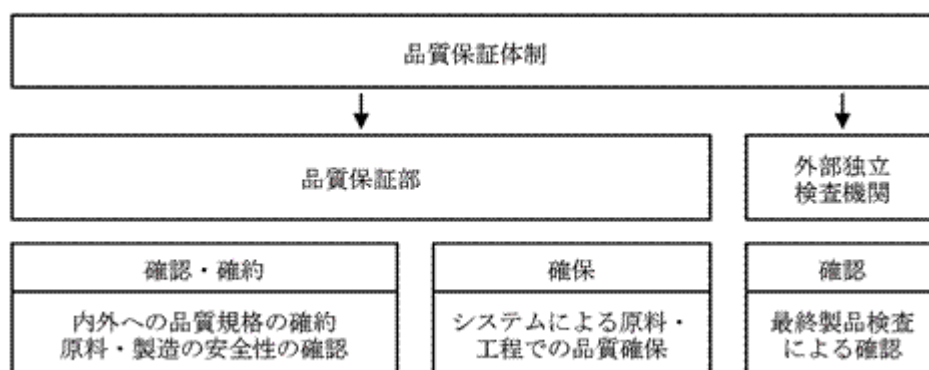
外部、内部からのウィルス侵入対策としてウィルス対策ソフトの導入

社内ネットワーク及び情報管理規定を制定し、情報管理に関する従業員の理解と誓約書の取得

(5) 品質保証体制について

安全な食品の提供を行い、お客様に安心して頂けるようHACCPシステムをベースとした品質管理体制を構築し、原料畑から製品に至るまで一步先じた安全提供を目指し続けています。

安全・安心の顧客満足を実現するための「3確」の維持・管理体制は次の通りです。



当社といたしましては可能な限りリスクを排除すべき体制を整備しておりますが、人に頼らざるを得ない現状もあり重大な人為的ミスが発生する可能性などが依然残っております。

(6) 特許について

他社の問題特許につきましては、定期的調査を行い担当研究員が調査結果に基づき検討しております。問題特許が発見された場合、担当研究員は事業本部長に報告するとともに、知財担当部署と対応を協議し、必要に応じて顧問弁理士又は弁護士と連携して適切な対応ができる体制を構築しております。

また、職務発明に関する発明者に対する報奨金制度につきましては、発明者に対し出願報奨、登録報奨を支給しております。また、特許権の実施により利益を得たときは、知的財産権管理規定に従って、発明者に対して実施報奨金を支給しております。因みに、平成23年3月期における公開特許は17件、登録特許は28件となっております。

なお、第三者の特許等に抵触する場合、当社グループの事業継続ができなくなるリスクがあります。

(7) 債権管理について

当社の直接の販売先は約1,100社に涉り、販売金額も小口分散化しております。また、回収サイトの長い販売先もあることから債権管理に注力し、信用状態を継続的に把握し、与信設定や限度額設定を行うなど不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。

貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、民間信用調査機関の評点により個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

昨今の経済情勢によっては不測の事態が生じる可能性は否定できませんが、平成23年3月期においては、破産、倒産等による貸倒債権額は発生しておりません。

(8) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対策として、工場設備・建物の耐震対策、危機管理マニュアルの作成、緊急連絡網の作成、国内事業所間でのデータの相互バックアップ体制などの対応を行っております。

しかしながら、幹線道路や原料供給先などが壊滅的に損害を被った場合、納期の遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するサービスの低下、さらに拠点等の修復又は代替原料の検討のために費用を要することとなる可能性があります。

災害リスクの転嫁としては、相当額の地震保険並びに火災保険に加入いたしておりますが、保険でカバーできない大規模災害によるリスクが発生する可能性があります。

(9) リスク管理に係わる委員会等の現状

リスク管理委員会

会社が事業を継続するにあたり、想定される事業リスクの抽出を行うとともに基本方針の策定を行うこととしております。また、想定される事業リスクに対して可能な限り事前に予測し、及び発生を回避し、並びに発生した場合には迅速に対応し、又は処理して、被害、損害等を最小限に抑えるために、下部組織として個別の委員会を設置し、その統括的な管理をすることとしております。(主管部署は企業統括部)

S Q F マネジメント委員会

日本及び世界においてますます食品の安全性が重要視されていることから、当社は世界食品安全協会が認定した食品マネジメントシステム規格のうち、「S Q F 2 0 0 0」の認証を取得することとしています。認証取得に向けた積極的な活動を全社的に展開するために、当期はS Q F マネジメント委員会を新設し、活動を開始しました。（主管部署は品質保証部）

中央安全衛生委員会

労働災害や安全衛生に関する内容を取り扱うこととしております。毎月開催の委員会活動を通じて、関係法令への対応、労働安全衛生に関する各部署からの報告に基づき対応を行っております。（主管部署は品質保証部）

I T 委員会

I T に関するハード/ソフト面におけるリスクについて取り扱うこととしております。各部署のI T 委員を中心に、セキュリティ管理の充実、システム信頼性の向上に取り組んでおります。（主管部署は業務生産支援部）

コンプライアンス委員会

法令遵守、社内規則遵守、行動規範遵守に関するリスクについて取り扱うこととしております。全社的なコンプライアンス体制の推進を図るために、「コンプライアンス行動規範」を掲示して周知に努めるとともに、従業員が個人的にコンプライアンスに関する相談ができるシステムとして社内相談室を開設しております。（主管部署は企業統括部）

環境管理委員会

当社環境マネジメントシステムの運用をする中で、全社的な取り組みの方向性の決定、或いは諸問題の解決に向けての協議の場としております。当期におきましては、改正省エネ法への対応強化を目的として環境管理委員会組織の見直しを行いました。（主管部署は業務生産支援部）

これらの他にも、環境関連、労務関連等に関し訴訟を提起される可能性、不祥事を巡るトラブルなど潜在的リスクが付きまっております。また、事業のグローバル化に伴い通貨リスク、異文化理解度によるリスク、政治的混乱、暴動、テロなどリスクは多岐にわたり、完全に把握することは不可能であり、ここに記載されたリスクが全てのもではありません。当社グループといたしましてはさまざまな事業等リスクを認識し適切な対応策を構築しておくことが企業価値を損なわず経営目標を達成させるためには必要な手段であり、全社のリスクを統括的に管理することを目的にリスク管理委員会において、予防対策の強化に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「食と健康に貢献する独創技術の開発」をモットーとして、新規素材の開発から製剤の開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っています。

現在、研究開発は、各セグメントに所属する研究開発スタッフ及び研究開発支援部門のスタッフにより推進されています。

知的財産権の取得にも注力しており、当連結会計年度中に公開された当社が出願人である公開特許件数は17件であり、海外での特許取得についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における全体の研究開発費は11億7百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1)ニュートリション事業

緑茶抽出物、機能性アミノ酸（テアニン）、水溶性食物繊維、ミネラル・ビタミン等の乳化製剤についてエビデンスに基づく研究開発を行い、グローバルな展開を目指し新規製品や応用開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、国内では緑茶抽出物の抗菌・酸化防止等の効果により、惣菜・菓子などの加工食品へ採用があり、海外ではダイエットコンセプトでサプリメント用途への採用がありました。

機能性アミノ酸（テアニン）は、リラックスや集中コンセプトでサプリメントや飲料に採用がありました。新規素材としてアマラ抽出物が美容関連製品に採用が進みました。

水溶性食物繊維は平成22年度 中部地方発明表彰の特別賞「発明協会会長奨励賞」及び「実施功績賞」が授与され、満腹感コンセプトでの展開を進め、大学と共同で糖尿病予防素材としての基礎研究に取り組んでいます。

加工特性に優れ、人に優しいニュートリションデリバリーシステム（NDS）技術を活かした乳化製剤は、新タイプの鉄製剤や新しい機能性製剤の開発を進めています。

また食品の抗酸化指標表示の業界向け提案として、AOU研究会と連携して抗酸化能ORAC（活性酸素吸収能力：Oxygen Radical Absorbance Capacity）の分析法確立を進めています。

昨年に引き続き、ILSI Japan CHPと共同で当社鉄補給製剤を利用してフィリピン・ベトナムなどの発展途上国での“鉄欠乏性貧血症”撲滅運動に貢献しています。

当セグメントの研究開発費は4億15百万円であります。

(2)インターフェイスソリューション事業

食品用乳化剤、安定剤製剤、香料製剤等の食品添加物、化粧品・トイレタリー用素材及び工業用途向け化成品の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、工業用途では当社独自の100%植物由来の界面活性剤を用いたポリ乳酸樹脂用改質剤が複数の加工メーカーに採用され、その高度な技術は（社）大阪工研協会より工業技術賞を授与されました。食品用途では流動食用乳化剤や惣菜用・飲料用安定剤製剤の開発があげられ、特に外部機関との技術交流により生まれた新規乳化製剤が飲料向けに採用され、更なる高度開発も進めております。

新規ナノテク素材であるナノポーラスシリカに関しては、化学触媒や燃料電池等の省エネルギー関連の国家プロジェクトに複数採択され高度な基盤研究を進めております。一方、化粧品向け新規素材として採用されるなど、応用展開に向けた取り組みも鋭意進めております。

当セグメントの研究開発費は4億65百万円であります。

(3)アグリフード事業

フルーツ、鶏卵など天然物の美味しさと、トレーサビリティに基づいた安全・安心な品質管理を両立させるべく、世界各地より厳選調達した天然物を用い、独自の加工技術により特長ある加工食品・食品用改質素材の開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、アイスクリーム・ヨーグルト・製パン用フルーツ加工品の開発、デザート・アイスクリーム・惣菜用途の液卵加工品の開発、マイクロ波加工品などの即席食品用素材、ふりかけ素材の開発とその応用開発、麺用改質剤の開発があげられます。

当セグメントの研究開発費は2億26百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法193条に基づき連結財務諸表規則により作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び財政状態

有価証券

時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しており、また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案した上で、回収不能見込額を計上しております。賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。退職給付引当金は、連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

財政状態

資産につきましては、前連結会計年度に比べ4億70百万円減少いたしております。これは主に、現金及び預金が4億86百万円の増加となり、たな卸資産が8億14百万円の減少、有形固定資産が1億60百万円の減少、投資有価証券が1億55百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ6億9百万円減少いたしております。これは主に、支払手形及び買掛金が1億15百万円の減少、短期借入金が2億72百万円の減少、未払法人税等が2億13百万円の減少、繰延税金負債が74百万円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1億38百万円増加し、271億28百万円となりました。これは主に、当期純利益9億86百万円を計上したことによる増加と、自己株式の取得による2億40百万円の減少、剰余金の配当により3億17百万円が減少したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高の概要については「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」においてセグメントの状況として記載のとおりであり、当連結会計年度における売上高は、336億76百万円と前連結会計年度に比べ4億82百万円、1.4%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、生産面において製造思想としてトヨタ生産方式の実践システムである「New Production System（ニュー・プロダクション・システム）」に基づく改善活動を、国内のみならず海外生産子会社においても積極的に展開いたしました。

同システムによる改善活動の浸透により、当連結会計年度においても製造方法の見直しによる製品収率の向上、不良品の発生防止等の改善が進み、また在庫管理意識の向上により在庫の圧縮も進む結果となっております。

原料面に関しては、新興国においてリーマンショックによる後遺症も薄れ経済の発展が再開されるに伴い生活水準の向上による食料価格の上昇も見られるようになり、海外の生産子会社においては原料調達コストに影響を受けるものとなっておりますが、日本国内においては年間を通しての円高基調が輸入原料コスト低減に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上原価としては262億86百万円と前連結会計年度に比べ7億9百万円、2.6%の減少となりました。

食品業界としては不況に伴う低価格志向、内食傾向により、デフレ状態が続くものとなっております。海外においては為替の影響を受け売上高としては減収となったものの、営業政策として販売価格の安定に努め、基盤技術である界面制御技術を利用した利益性の高い商品の販売に注力し、原価低減の徹底に努めた結果、当連結会計年度の売上総利益としては、73億90百万円と前連結会計年度に比べ2億27百万円、3.2%の増益となりました。

販売費及び一般管理費については、管理・開発部門においても「New Production System（ニュー・プロダクション・システム）」に基づく改善活動を積極的に進め、生産のみならず管理・開発部門においても機能・組織を「流れでつなぐ」ことを徹底し経営の効率化を進めました。研究開発費においては新規戦略製品について重点的な開発投資を行いました。

この結果、販売費及び一般管理費としては53億21百万円と前連結会計年度に比べ55百万円、1.0%の減少となりました。

営業利益としては20億68百万円と前連結会計年度に比べ2億82百万円、15.8%の増益となりました。

営業外収益

営業外収益は、2億48百万円と前連結会計年度に比べ2百万円、1.0%の減少となりました。

主なものとして、助成金収入が64百万円、持分法による投資利益が19百万円となっております。

営業外費用

営業外費用は、3億42百万円と前連結会計年度に比べ1億91百万円、127.0%増加いたしました。

主なものとして、為替差損が2億37百万円となっております。

この結果、経常利益としては、19億74百万円と前連結会計年度に比べ88百万円、4.7%の増益となりました。

特別利益

特別利益は、11百万円となりました。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度に計上いたしました減損損失等が減少し、44百万円となりました。

少数株主利益又は少数株主損失

少数株主利益は、53百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、9億86百万円と前連結会計年度に比べ26百万円、2.8%の増益となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであり、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、33億13百万円（前連結会計年度より5億48百万円増加、19.8%増）となりました。

資金需要

当社の当連結会計年度における資金需要の主なものとしては、研究開発についてはナノレベル食物繊維の研究開発の他、非食品分野における工業用途乳化剤の研究開発投資、省エネルギー素材であるナノポーラスマテリアルの研究開発投資等であります。

設備投資については、当社グループの基幹製品である「乳化剤」の新生産設備の建設を開始いたしており、生産能力の増強により既存の食品用乳化剤に加えて工業用途乳化剤の生産・販売を進めてまいります。

また、食品製造企業としての社会的責務である品質管理については、食の「安全・安心」について国内ユーザー、消費者の不安を払拭するべく原料トレーサビリティから生産・納品に至るまでの強固な品質管理体制の構築・維持に、重点的に配分を行っております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは経営方針の策定にあたり、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき速やかに最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループが属する食品業界については経済不況の長期化により消費者の低価格志向が鮮明となるなどデフレ傾向が進み、予測の困難な環境下に置かれております。

短期的には東日本大震災に端を発した計画停電等により、当社ユーザーの生産動向も変わるものと見られ、事態を注視し即応体制を取ることにより営業機会の拡大を図ってまいります。

生産面においては、当社グループの基幹製品である「乳化剤」の新生産設備の建設を進めており、生産力の増強により既存の食品用乳化剤に加えて工業用途乳化剤の開発・生産・販売を積極的に進めてまいります。

中長期においては、当社グループは研究開発型の企業として「世界の人々の健康と豊かな生活文化への貢献」を企業の行動目標とし、新たな食品素材の開発に研究投資を進め、高齢化の進む日本社会の健康への貢献を目指してまいります。

そして、製造業としてのさらなる進化・発展を目指し取組んでいる、トヨタ生産方式を「経営の思想」と捉えた実践システムである「New Production System（ニュー・プロダクション・システム）」の導入をさらに進め、「マーケットインに即した」生産方式の確立・深化を目指し、生産のみならず当社グループすべての機能・組織を「流れでつなぐ」ことにより経営の効率化をさらに高めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資につきましては、主に生産及び研究設備に関する投資で、総額9億88百万円となりました。

その内、インターフェイスソリューション事業の新乳化剤設備への投資は7億99百万円です。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、太陽化学株式会社を中心として、国内に2ヶ所の工場を有し、海外に4ヶ所の製造子会社を有しております。

また国内に2ヶ所の本社、1ヶ所の営業所、1ヶ所の研究所を有し、海外に3ヶ所の販売子会社を有しております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (三重県 四日市市)	(注)1	-	251,463	4,082	100,119 (4,755.92)	114,138	469,804	110 [6]
塩浜工場 (三重県 四日市市)	(注)1	生産設備	725,273	157,275	1,271,880 (56,333.00)	7,126	2,161,556	89 [38]
南部工場 (三重県 四日市市)	(注)1	生産設備	2,020,331	652,542	2,605,816 (123,122.08)	42,610	5,321,300	126 [94]
研究所 (三重県 四日市市)	(注)1	研究施設	350,645	50,223	37,494 (1,694.00)	27,216	465,579	103 [-]
東京本社 (東京都 港区)	(注)1	-	421,715	2,361	1,371,318 (305.00)	12,133	1,807,528	70 [-]

(注)1 上記本社、工場、研究所、東京本社は、ニュートリション事業、インターフェイスソリューション事業、アグリフード事業の各セグメント事業に属しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
提出会社	塩浜工場 (三重県 四日市市)	各セグメント事業	生産設備	6年	51,779	107,913
提出会社	南部工場 (三重県 四日市市)	各セグメント事業	生産設備	6年	99,993	149,745

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
開封太陽金明食品有限公司 (中国河南省)	アグリ フード事業	生産設備	275,314	74,150	- (25,579.5) (注)2	6,333	355,798	210 [5]
無錫太陽緑宝科技有限公司 (中国江蘇省)	ニュート リション 事業	生産設備	252,819	216,068	- (68,130.0) (注)2	15,886	484,774	109 [-]
太陽食品(天津)有限公司 (中国天津市)	アグリ フード事業	生産設備	221,271	222,203	- (58,725.0) (注)2	4,881	448,356	163 [13]
タイヨールシードプライベ イトリミテッド (インドムンバイ)	ニュート リション 事業	生産設備	186,786	389,658	23,942 (81,455.0)	17,400	617,788	80 [-]

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。

2 開封太陽金明食品有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司については、土地所有権として無形固定資産に計上しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設
 提出会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 塩浜工場	三重県 四日市市	インター フェイスソ リユース ン事業	新乳化剤 設備	2,300,000	799,191	自己資金	平成22年 10月	平成23年 9月	1,700トン

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	711,000	23,513,701	-	7,730,621	402,553	7,914,938

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	13	193	4	2	5,839	6,066	-
所有株式数 (単元)	-	31,298	62	84,411	168	2	119,125	235,066	7,101
所有株式数 の割合(%)	-	13.31	0.03	35.91	0.07	0.00	50.68	100.00	-

(注) 自己株式3,849,306株は、「個人その他」に38,493単元、「単元未満株式の状況」に6株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,348	9.98
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	914	3.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	798	3.39
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	692	2.94
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番 地	600	2.55
財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀二丁目3番29号	516	2.19
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	457	1.94
計	-	8,540	36.32

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式3,849千株(16.37%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,849,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,636,600	196,366	-
単元未満株式	普通株式 7,101	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	196,366	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,849,300	-	3,849,300	16.37
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,870,000	-	3,870,000	16.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月1日決議)での決議状況 (取得期間平成22年3月2日~平成22年8月31日)	300,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	23,600	20,222,900
当事業年度における取得自己株式	208,200	171,956,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	68,200	157,820,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.7	45.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.7	45.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月14日決議)での決議状況 (取得期間平成23年2月15日~平成23年2月15日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	68,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	12,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	15.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	15.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	729	568,996
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	90	57,240		
保有自己株式数	3,849,306			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を最も重要な政策のひとつに位置付けて、利益配分は安定的な基準配当年間16円に業績に応じた利益還元分を加え、連結による配当性向30%を目処として継続的に行うことと、将来に備えた内部留保の充実に基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円(期末普通配当8円、期末創立65周年記念配当4円、中間配当8円)の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保した資金の用途については、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、競争力のある製品を開発するための研究投資などの資金需要に備えます。

当社は「会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月8日 取締役会決議	158	8
平成23年5月9日 取締役会決議	235	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,533	1,130	658	979	900
最低(円)	1,000	601	370	470	553

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	749	700	655	685	750	739
最低(円)	670	620	601	643	650	553

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	山崎 長宏	昭和30年4月22日生	昭和54年3月 当社入社 昭和61年6月 取締役 平成3年2月 常務取締役 平成6年3月 専務取締役 平成8年6月 代表取締役専務取締役 平成9年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	241
代表取締役 副社長	-	山崎 義樹	昭和31年9月6日生	昭和54年4月 豊田通商(株)入社 昭和61年3月 当社入社 平成4年3月 大阪営業所長 平成4年6月 取締役大阪営業所長 平成6年3月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成19年4月 インターフェイスソリューション事業 部事業本部長(現任)	(注)3	94
代表取締役 副社長	-	山崎 長徳	昭和35年3月6日生	昭和58年4月 兼松(株)入社 昭和61年5月 当社入社 平成6年3月 国際部長 平成6年3月 タイヨーインタナショナルインク取締 役社長(現任) 平成6年6月 取締役国際部長 平成8年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成16年3月 タイヨーフードリミテッド取締役社長 (現任) 平成16年4月 開封太陽金明食品有限公司董事長(現 任) 平成16年4月 太陽食品(天津)有限公司董事長(現 任) 平成18年1月 上海太陽食研国際貿易有限公司董事長 (現任) 平成19年4月 アグリフード事業部事業本部長 平成20年4月 アグリフード事業部事業本部長兼財務 管掌	(注)3	219
代表取締役 副社長	-	ジュネジャ レカ ラジュ	昭和27年3月3日生	平成元年9月 当社入社 平成8年3月 総合研究所研究部長 平成8年6月 取締役総合研究所研究部長 平成9年6月 取締役国際部長 平成10年3月 取締役NF事業部長 平成12年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成17年3月 タイヨールシードプライベートリミ テッド取締役会長(現任) 平成19年4月 ニュートリション事業部事業本部長 (現任) 平成21年5月 無錫太陽緑宝科技有限公司董事長(現 任)	(注)3	18
取締役	品質保証部 長兼業務生 産支援部長	加藤 友治	昭和26年9月27日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年3月 総合研究所次長 平成8年3月 総合研究所部長 平成10年3月 FI事業部長 平成12年6月 取締役FI事業部長 平成16年4月 取締役技術担当 平成17年10月 取締役事業部担当 平成19年4月 取締役品質保証担当 平成22年7月 取締役品質保証兼業務生産支援担当 平成23年6月 取締役品質保証部長兼業務生産支援部 長(現任)	(注)3	20
取締役	企業統括 部長	吉岡 章二	昭和31年4月22日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 総務部部長 平成17年4月 企業統括部部長 平成18年4月 執行役員企業統括部部長 平成22年6月 取締役企業統括担当 平成23年6月 取締役企業統括部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	萩原 信秀	昭和23年 8月22日生	昭和46年 3月 平成16年 4月 平成19年 6月	当社入社 品質保証部部长 常勤監査役(現任)	(注) 4	10
監査役	-	大橋 正行	昭和23年12月14日生	昭和50年 4月 昭和50年10月 平成15年 5月 平成15年 6月 平成20年 3月	学校法人大橋学園入職 学校法人大橋学園理事長 ユマニテク医療専門学校長 当社監査役(現任) 学校法人大橋学園グループ会長(現任)	(注) 4	3
監査役	-	中村 雅文	昭和17年 9月17日生	昭和44年 1月 昭和50年10月 昭和58年 5月 平成13年 4月 平成18年 1月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成20年11月	デロイト・ブランダー・ハスキンス・ アンド・セルズ会計士事務所(現デロ イト・トウシュ)入所 監査法人伊東会計事務所入所 サンアイ監査法人設立、代表社員に就 任 監査法人トーマツ(現有限責任監査法 人トーマツ)と合併、代表社員に就任 公認会計士中村雅文事務所開設 株式会社スズケン監査役 株式会社マキタ監査役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社進和監査役(現任)	(注) 4	-
計							613

- (注) 1 監査役 大橋正行、中村雅文の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役副社長 山崎長徳は、代表取締役社長 山崎長宏の弟であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結後、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結後、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時
までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
長谷部拓哉	昭和55年 2月18日生	平成16年10月 平成21年 4月 平成23年 6月	古賀法律事務所入所 (現：霞総合法律事務所) 杉本雅俊法律事務所入所 当社補欠監査役として選任(現在に至る)	(注)	0

- (注) 補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の
時から、平成24年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、組織形態として、監査役設置会社を採用しております。監査役会は原則として月1回開催しており、各監査役は取締役会をはじめとする社内の会議に積極的に参加し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。取締役会は6名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。また、当社の経営戦略、中長期計画等を審議・決定する機関として、「経営審議会」を設置しております。同審議会は、代表取締役4名で構成され、常勤監査役も出席しております。

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成11年に「基本理念」「経営基本方針」を制定しました。また、当社が事業を継続するにあたり、想定される事業リスクの抽出を行うとともに基本方針の策定を行うことを目的に「リスク管理委員会」を設置しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制を推進することにより、業務執行・経営の監督体制を確保し、迅速かつ確かな意思決定に基づく経営、透明性の高い経営を担保できる体制が整っているため、現状の体制としております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の整備について、平成18年5月22日開催の取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」について、平成21年12月21日開催の取締役会で下記のとおり変更決議いたしました。

< 内部統制システムの基本方針 >

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役監査の環境整備についての体制
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制の整備状況

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業リスクの管理を目的として、「リスク管理委員会」を設置し、全社のリスクを統括的に管理する体制を確保しております。また、同委員会の下部組織として、想定されるリスクの識別、分析、評価を行うために「コンプライアンス委員会」、「IT委員会」、「SQFマネジメント委員会」、「安全衛生委員会」、「環境管理委員会」等の個別の委員会を設置し、そのリスク低減に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、取締役の職務執行の適法性の監査に加えて違法性の兆候の段階から指摘改善するために妥当性監査を含めた経営面の監査を包括して実施しております。また、内部監査室（2名、内1名は監査役スタッフを兼務）が各部門の業務執行の適正性ととどまらず、妥当性について現地現物での内部監査を継続的に実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、年3回の会計監査人との定期的な会合を開催し、意見の交換及び情報の共有化を図ることで監査の品質向上に努めております。

また、監査役と内部監査室との連携につきましても、監査役会は内部監査室に対し定期的に報告を求め、また特定事項についての調査を連携して行うなど監査の効率化を図っております。

なお、常勤監査役萩原信秀は、当社の研究開発部門、営業部門、統括部門、品質保証部門等を歴任し、幅広い見識を有しております。監査役大橋正行は学校法人経営で培ってきた経験により、幅広い見識を有しております。監査役中村雅文は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と提出会社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役は定期的に内部監査室より内部統制等の実施状況について報告を受けるとともに、監査役会や会計監査人との定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,995	93,510	-	28,375	31,110	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,500	8,850	-	1,750	900	1
社外役員	1,900	1,900	-	-	-	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄 52銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,344,236千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	625,506	162,006	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日清食品ホールディングス(株)	40,720	128,064	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)百五銀行	263,686	115,758	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
協和発酵キリン(株)	117,065	112,967	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永乳業(株)	273,000	100,464	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
明治ホールディングス(株)	27,297	99,089	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永製菓(株)	358,000	74,464	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)資生堂	33,694	68,398	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
エーザイ(株)	19,277	64,288	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
江崎グリコ(株)	44,057	48,066	営業取引に係る相互保有目的の持合株式

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	625,506	140,113	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日清食品ホールディングス(株)	41,507	121,699	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)百五銀行	263,686	98,618	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
明治ホールディングス(株)	28,683	95,946	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
協和醗酵キリン(株)	116,500	90,870	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永乳業(株)	273,000	81,081	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
森永製菓(株)	358,000	68,736	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
エーザイ(株)	19,922	59,448	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)資生堂	35,218	50,713	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
江崎グリコ(株)	45,662	44,110	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日本製粉(株)	100,000	38,100	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
井村屋グループ(株)	85,618	37,158	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
名糖運輸(株)	45,000	29,565	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)ヤクルト本社	13,896	29,543	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)A D E K A	33,600	27,249	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)みずほフィナンシャルグループ	185,500	25,599	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
焼津水産化学工業(株)	31,460	25,388	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
キッセイ薬品工業(株)	16,105	25,123	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,830	22,974	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日医工(株)	10,000	21,450	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
正栄食品工業(株)	38,056	20,093	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)ブルボン	17,376	18,140	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
伊藤ハム(株)	58,606	17,464	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
名工建設(株)	37,110	16,699	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
六甲バター(株)	33,000	13,860	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)愛知銀行	2,618	13,561	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
(株)第三銀行	55,700	11,975	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
理研ビタミン(株)	5,662	11,799	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
日本ハム(株)	11,000	11,539	営業取引に係る相互保有目的の持合株式
ケンコーマヨネーズ(株)	12,000	6,612	営業取引に係る相互保有目的の持合株式

(注) みなし保有株式につきましては、該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、服部則夫、伊藤達治の各氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。
当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他5名であります。

取締役の員数及び選任方法

「当社の取締役は20名以内とし、株主総会で選任する。」、「当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、「当社の取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 「当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、自己株式を取得できる。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な資本政策を図ることを目的とするものであります。
- ロ 「当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができます。」旨を定款に定めております。
- また、「当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。」、「当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を負担する契約を締結することができる。」旨を定款に定めております。
- これは、取締役及び監査役が新しいコーポレート・ガバナンス体制の下で、期待される手腕を十分に発揮できるようにするとともに、重要な役割を担う社外監査役に相応しい人材の招聘に備えることを目的とするものであります。
- ハ 「当社は、剰余金の処分の額及び剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。これは、より機動的な配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等が行うセミナーや講演会へ積極的に参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在、社内規定、マニュアル等の整備及び指定国際会計基準に関する十分な知識を有する人材育成に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,829,199	3,316,194
受取手形及び売掛金	8,125,079	8,214,718
商品及び製品	1 3,165,005	2,922,794
仕掛品	424,001	401,305
原材料及び貯蔵品	1 2,441,429	1,892,005
繰延税金資産	302,693	251,397
その他	1 266,990	391,761
貸倒引当金	79,681	66,882
流動資産合計	17,474,718	17,323,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 16,702,523	1, 2 16,082,086
減価償却累計額	3 11,203,896	11,032,811
建物及び構築物（純額）	5,498,626	5,049,274
機械装置及び運搬具	2 14,963,757	2 14,235,278
減価償却累計額	3 12,753,699	12,465,614
機械装置及び運搬具（純額）	2,210,058	1,769,664
工具、器具及び備品	2 1,950,908	2 1,920,088
減価償却累計額	3 1,606,907	1,643,827
工具、器具及び備品（純額）	344,000	276,260
土地	5,940,804	5,936,545
建設仮勘定	5,435	806,623
有形固定資産合計	13,998,926	13,838,367
無形固定資産		
のれん	142,649	126,394
その他	1 373,148	1 333,136
無形固定資産合計	515,797	459,530
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,634,616	4 1,479,567
破産更生債権等	22,771	20,517
繰延税金資産	-	37,553
その他	311,074	325,218
貸倒引当金	43,865	40,666
投資その他の資産合計	1,924,596	1,822,190
固定資産合計	16,439,320	16,120,088
資産合計	33,914,038	33,443,382

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,670,099	3,555,024
短期借入金	1 457,947	1 185,816
未払法人税等	661,181	447,592
賞与引当金	220,939	230,104
その他	768,464	836,070
流動負債合計	5,778,631	5,254,608
固定負債		
長期借入金	55,500	37,444
繰延税金負債	242,126	167,244
退職給付引当金	521,722	543,843
役員退職慰労引当金	311,780	297,590
その他	14,397	14,000
固定負債合計	1,145,527	1,060,122
負債合計	6,924,159	6,314,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,729	7,918,704
利益剰余金	13,943,381	14,608,010
自己株式	3,246,294	3,486,738
株主資本合計	26,346,438	26,770,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,453	34,365
繰延ヘッジ損益	22,818	6,499
為替換算調整勘定	124,624	252,867
その他の包括利益累計額合計	34,010	212,002
少数株主持分	609,430	570,055
純資産合計	26,989,879	27,128,651
負債純資産合計	33,914,038	33,443,382

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	34,159,127	33,676,612
売上原価	¹ 26,996,193	¹ 26,286,310
売上総利益	7,162,934	7,390,302
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,376,699	^{2, 3} 5,321,381
営業利益	1,786,234	2,068,920
営業外収益		
受取利息	13,647	9,016
受取配当金	30,600	34,682
持分法による投資利益	25,385	19,375
為替差益	17,056	-
受取賃貸料	29,932	33,455
助成金収入	11,660	64,563
補助金収入	48,483	29,520
その他	73,847	57,574
営業外収益合計	250,614	248,187
営業外費用		
支払利息	92,139	51,886
貸与資産減価償却費	23,158	21,732
為替差損	-	237,218
その他	35,540	31,551
営業外費用合計	150,838	342,388
経常利益	1,886,010	1,974,719
特別利益		
固定資産売却益	⁴ ² 712	⁴ 1,077
投資有価証券売却益	712	2,008
貸倒引当金戻入額	2,500	8,025
特別利益合計	3,215	11,111
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 13,397	⁵ 19,415
固定資産売却損	⁶ 6,202	⁶ 1,171
固定資産除却損	⁷ 23,141	⁷ 21,292
減損損失	⁸ 98,168	⁸ 1,878
投資有価証券評価損	1,638	1,199
その他	1,000	-
特別損失合計	143,547	44,956
税金等調整前当期純利益	1,745,679	1,940,874
法人税、住民税及び事業税	864,501	878,538
法人税等調整額	59,793	22,614
法人税等合計	804,708	901,152
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,039,722
少数株主利益又は少数株主損失()	18,755	53,398
当期純利益	959,725	986,324

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,039,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	144,974
繰延ヘッジ損益	-	3,660
為替換算調整勘定	-	182,683
持分法適用会社に対する持分相当額	-	23,544
その他の包括利益合計	-	² 300,452
包括利益	-	¹ 739,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	740,311
少数株主に係る包括利益	-	1,042

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
前期末残高	7,918,729	7,918,729
当期変動額		
自己株式の処分	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	7,918,729	7,918,704
利益剰余金		
前期末残高	13,314,249	13,943,381
当期変動額		
剰余金の配当	326,596	317,901
当期純利益	959,725	986,324
在外子会社における配当に伴う税金支払	3,997	3,793
当期変動額合計	629,131	664,628
当期末残高	13,943,381	14,608,010
自己株式		
前期末残高	2,730,090	3,246,294
当期変動額		
自己株式の取得	516,203	240,525
自己株式の処分	-	81
当期変動額合計	516,203	240,444
当期末残高	3,246,294	3,486,738
株主資本合計		
前期末残高	26,233,510	26,346,438
当期変動額		
剰余金の配当	326,596	317,901
当期純利益	959,725	986,324
自己株式の取得	516,203	240,525
自己株式の処分	-	57
在外子会社における配当に伴う税金支払	3,997	3,793
当期変動額合計	112,928	424,160
当期末残高	26,346,438	26,770,598

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134,911	181,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,541	147,087
当期変動額合計	46,541	147,087
当期末残高	181,453	34,365
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	91,827	22,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,008	29,318
当期変動額合計	69,008	29,318
当期末残高	22,818	6,499
為替換算調整勘定		
前期末残高	169,847	124,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,222	128,243
当期変動額合計	45,222	128,243
当期末残高	124,624	252,867
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	126,762	34,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,772	246,012
当期変動額合計	160,772	246,012
当期末残高	34,010	212,002
少数株主持分		
前期末残高	653,640	609,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,210	39,375
当期変動額合計	44,210	39,375
当期末残高	609,430	570,055
純資産合計		
前期末残高	26,760,388	26,989,879
当期変動額		
剰余金の配当	326,596	317,901
当期純利益	959,725	986,324
自己株式の取得	516,203	240,525
自己株式の処分	-	57
在外子会社における配当に伴う税金支払	3,997	3,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,562	285,387
当期変動額合計	229,490	138,772
当期末残高	26,989,879	27,128,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745,679	1,940,874
減価償却費	1,060,648	952,774
減損損失	98,168	1,878
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,880	13,879
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,772	9,257
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,922	22,919
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,710	14,190
受取利息及び受取配当金	44,248	43,698
支払利息	92,139	51,886
為替差損益（ は益）	9,937	169,408
持分法による投資損益（ は益）	25,385	19,375
投資有価証券売却損益（ は益）	712	2,008
投資有価証券評価損益（ は益）	1,638	1,199
固定資産売却損益（ は益）	6,199	93
固定資産除却損	22,401	19,678
売上債権の増減額（ は増加）	321,454	161,579
たな卸資産の増減額（ は増加）	761,562	731,582
その他の資産の増減額（ は増加）	29,941	151,023
仕入債務の増減額（ は減少）	131,404	50,664
未払金の増減額（ は減少）	46,648	27,030
その他の負債の増減額（ は減少）	120,013	118,465
その他	10,018	5,115
小計	4,086,811	3,541,685
利息及び配当金の受取額	47,613	44,835
利息の支払額	86,123	51,886
法人税等の支払額	428,227	1,079,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,620,074	2,454,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,055,032	18,000
定期預金の払戻による収入	4,036,468	77,750
有形固定資産の取得による支出	333,867	981,446
有形固定資産の売却による収入	4,417	5,675
投資有価証券の取得による支出	18,706	26,253
投資有価証券の売却による収入	1,976	5,249
無形固定資産の取得による支出	3,554	10,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,297	947,142

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,382,140	15,924,750
短期借入金の返済による支出	7,465,554	16,181,962
長期借入金の返済による支出	259,323	2,705
自己株式の取得による支出	516,203	240,525
自己株式の売却による収入	-	57
配当金の支払額	326,596	317,901
少数株主への配当金の支払額	26,815	41,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,212,354	859,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,679	100,050
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,033,742	548,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,056	2,765,799
現金及び現金同等物の期末残高	2,765,799 ₁	3,313,986 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社タイヨーラボ テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司 株式会社タイヨーラボは、平成21年4月に、株式会社ジャンアヴィスジャパンより社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社タイヨーラボ テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ</p> <p>(2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これに伴う、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は各子会社とも12月末日となっております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～17年、工具、器具及び備品3～10年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定額法を、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 ただし、振当処理を行っているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれておりました「補助金収入」(前連結会計年度は、17,214千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することになりました。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">176,047千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">88,625千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">198,959千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,929千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">157,356千円</td> </tr> <tr> <td>土地使用権</td> <td style="text-align: right;">57,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,740千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,900千円</td> </tr> </table>	預金	176,047千円	商品及び製品	88,625千円	原材料及び貯蔵品	198,959千円	その他流動資産	98,929千円	建物	157,356千円	土地使用権	57,821千円	計	777,740千円	短期借入金	144,900千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,102千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(土地使用権)</td> <td style="text-align: right;">51,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,608千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,800千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	135,102千円	無形固定資産その他(土地使用権)	51,506千円	計	186,608千円	短期借入金	73,800千円
預金	176,047千円																								
商品及び製品	88,625千円																								
原材料及び貯蔵品	198,959千円																								
その他流動資産	98,929千円																								
建物	157,356千円																								
土地使用権	57,821千円																								
計	777,740千円																								
短期借入金	144,900千円																								
建物及び構築物	135,102千円																								
無形固定資産その他(土地使用権)	51,506千円																								
計	186,608千円																								
短期借入金	73,800千円																								
<p>2 当期において、国庫補助金の受入れにより、42,265千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,522千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">157,379千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,740千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,522千円	機械装置及び運搬具	157,379千円	工具、器具及び備品	44,837千円	計	224,740千円	<p>2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,522千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145,324千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,979千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,522千円	機械装置及び運搬具	145,324千円	工具、器具及び備品	30,131千円	計	197,979千円								
建物及び構築物	22,522千円																								
機械装置及び運搬具	157,379千円																								
工具、器具及び備品	44,837千円																								
計	224,740千円																								
建物及び構築物	22,522千円																								
機械装置及び運搬具	145,324千円																								
工具、器具及び備品	30,131千円																								
計	197,979千円																								
<p>3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれておりません。</p>																									
<p>4 関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">93,564千円</p>	<p>4 関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">135,330千円</p>																								
	<p>5 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,853千円</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">191,371千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">94,588千円</p>																																														
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬・保管料</td> <td style="text-align: right;">788,283千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">195,582千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,497,483千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,904千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,037千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,710千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,427千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">243,501千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">208,778千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">133,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">140,396千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,074,416千円</td> </tr> </table>	運搬・保管料	788,283千円	販売促進費	195,582千円	給料手当	1,497,483千円	貸倒引当金繰入額	20,904千円	賞与引当金繰入額	80,037千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,710千円	退職給付費用	82,427千円	福利厚生費	243,501千円	旅費交通費	208,778千円	賃借料	133,071千円	減価償却費	140,396千円	研究開発費	1,074,416千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬・保管料</td> <td style="text-align: right;">740,671千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">152,203千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,506,291千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,328千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,184千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">281,415千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">225,183千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">112,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127,281千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,107,075千円</td> </tr> </table>	運搬・保管料	740,671千円	販売促進費	152,203千円	給料手当	1,506,291千円	賞与引当金繰入額	90,328千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,810千円	退職給付費用	87,184千円	福利厚生費	281,415千円	旅費交通費	225,183千円	賃借料	112,938千円	減価償却費	127,281千円	研究開発費	1,107,075千円
運搬・保管料	788,283千円																																														
販売促進費	195,582千円																																														
給料手当	1,497,483千円																																														
貸倒引当金繰入額	20,904千円																																														
賞与引当金繰入額	80,037千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,710千円																																														
退職給付費用	82,427千円																																														
福利厚生費	243,501千円																																														
旅費交通費	208,778千円																																														
賃借料	133,071千円																																														
減価償却費	140,396千円																																														
研究開発費	1,074,416千円																																														
運搬・保管料	740,671千円																																														
販売促進費	152,203千円																																														
給料手当	1,506,291千円																																														
賞与引当金繰入額	90,328千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	40,810千円																																														
退職給付費用	87,184千円																																														
福利厚生費	281,415千円																																														
旅費交通費	225,183千円																																														
賃借料	112,938千円																																														
減価償却費	127,281千円																																														
研究開発費	1,107,075千円																																														
<p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,074,416千円です。</p>	<p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,107,075千円です。</p>																																														
<p>4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,077千円</p>																																														
<p>5 前期損益修正損の内訳 海外子会社に係る過年度決算処理の修正 13,397千円</p>	<p>5 前期損益修正損の内訳 過年度消費税等の修正 18,424千円 海外子会社に係る過年度決算処理の修正 991千円 計 <u>19,415千円</u></p>																																														
<p>6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6,202千円</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,171千円</p>																																														
<p>7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 20,935千円 工具、器具及び備品 1,012千円 その他 453千円 上記設備撤去費用 740千円 計 <u>23,141千円</u></p>	<p>7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,756千円 機械装置及び運搬具 11,417千円 工具、器具及び備品 1,504千円 上記設備撤去費用 1,613千円 計 <u>21,292千円</u></p>																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	その他	用途	種類	場所	その他
錦糸類生産設備	建物及び機械装置等	塩浜工場 三重県四日市市	-	遊休資産	土地	旧本社(駐車場) 三重県四日市市	-
当社グループは、原則として工場単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。				当社グループは、原則として工場単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。			
当社グループは、塩浜工場の錦糸類の生産設備について、外注先へ生産移管し、建物及び生産設備を解体・撤去する意思決定を行いました。以上のことにより、当該設備について減損損失(98,168千円)として特別損失に計上いたしました。				当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,878千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地1,878千円であります。			
減損損失の内訳は、建物及び構築物69,677千円、機械装置及び運搬具6,867千円、工具、器具及び備品252千円、その他21,370千円であります。				当資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎としております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,120,498千円
少数株主に係る包括利益	17,028千円
計	1,103,470千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	42,174千円
繰延ヘッジ損益	1,625千円
為替換算調整勘定	46,949千円
持分法適用会社に対する持分相当額	71,750千円
計	162,499千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,513	-	-	23,513
合計	23,513	-	-	23,513
自己株式				
普通株式(注)	2,905	643	-	3,549
合計	2,905	643	-	3,549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加643千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	164,937	8	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	161,659	8	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年5月10日開催の取締役会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	159,785	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,513	-	-	23,513
合計	23,513	-	-	23,513
自己株式				
普通株式（注）1,2	3,549	308	0	3,858
合計	3,549	308	0	3,858

- （注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加308千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得308千株、単元未満株式の買取0千株であります。
2．普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月10日 取締役会	普通株式	159,785	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	158,116	8	平成22年 9月30日	平成22年12月 7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年 5月 9日開催の取締役会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月 9日 取締役会	普通株式	235,972	利益剰余金	12	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日

- （注）1株当たり配当額の内訳 普通配当 8円00銭 創立65周年記念配当 4円00銭

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月31日）
現金及び預金勘定 2,829,199千円	現金及び預金勘定 3,316,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,208千円
現金及び現金同等物 2,765,799千円	現金及び現金同等物 3,313,986千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">991,200</td> <td style="text-align: right;">595,017</td> <td style="text-align: right;">396,182</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> <td style="text-align: right;">8,544</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,004,871</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">603,561</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">401,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	991,200	595,017	396,182	工具、器具及び備品	13,670	8,544	5,126	合計	1,004,871	603,561	401,309	1年内	153,793千円	1年超	261,062千円	合計	414,856千円	支払リース料	177,571千円	減価償却費相当額	162,073千円	支払利息相当額	11,288千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">956,139</td> <td style="text-align: right;">706,836</td> <td style="text-align: right;">249,303</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> <td style="text-align: right;">10,408</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">969,810</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">717,244</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,538千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,064千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	956,139	706,836	249,303	工具、器具及び備品	13,670	10,408	3,262	合計	969,810	717,244	252,565	1年内	148,525千円	1年超	112,538千円	合計	261,064千円	支払リース料	153,745千円	減価償却費相当額	141,204千円	支払利息相当額	7,471千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置及び運搬具	991,200	595,017	396,182																																																						
工具、器具及び備品	13,670	8,544	5,126																																																						
合計	1,004,871	603,561	401,309																																																						
1年内	153,793千円																																																								
1年超	261,062千円																																																								
合計	414,856千円																																																								
支払リース料	177,571千円																																																								
減価償却費相当額	162,073千円																																																								
支払利息相当額	11,288千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置及び運搬具	956,139	706,836	249,303																																																						
工具、器具及び備品	13,670	10,408	3,262																																																						
合計	969,810	717,244	252,565																																																						
1年内	148,525千円																																																								
1年超	112,538千円																																																								
合計	261,064千円																																																								
支払リース料	153,745千円																																																								
減価償却費相当額	141,204千円																																																								
支払利息相当額	7,471千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用に関しては、銀行等金融機関の短期の預金等に限定しております。また、資金の調達には、主として銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、主にリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、一年以内の短期間で決済されます。また、債権と同様に、外貨建ての営業債務も為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引に係る運転資金として調達しており、長期借入金は、主として設備投資資金として調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、リスクヘッジ目的以外行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、与信管理規定等に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の債権管理と信用状況を把握する体制をとりリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、経理規定に従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,829,199	2,829,199	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,125,079	8,125,079	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,493,956	1,493,956	-
資産計	12,448,235	12,448,235	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,670,099	3,670,099	-
(2) 短期借入金			
短期借入金	455,172	455,172	-
一年内返済予定の長期借入金	2,775	2,720	54
(3) 未払法人税等	661,181	661,181	-
(4) 長期借入金	55,500	52,101	3,398
負債計	4,844,728	4,841,274	3,453
デリバティブ取引（ 1 ）	6,466	6,466	-

（ 1 ） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	140,659

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,829,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,125,079	-	-	-
合計	10,954,278	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用に関しては、銀行等金融機関の短期の預金等に限定しております。また、資金の調達には、主として銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、主にリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、一年以内の短期間で決済されます。また、債権と同様に、外貨建ての営業債務も為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引に係る運転資金として調達しており、長期借入金は、主として設備投資資金として調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、リスクヘッジ目的以外行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、与信管理規定等に従い主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の債権管理と信用状況を把握する体制をとりリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、経理規定に従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,316,194	3,316,194	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,214,718	8,214,718	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,291,341	1,291,341	-
資産計	12,822,254	12,822,254	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,555,024	3,555,024	-
(2) 短期借入金			
短期借入金	172,200	172,200	-
一年内返済予定の長期借入金	13,616	13,537	78
(3) 未払法人税等	447,592	447,592	-
(4) 長期借入金	37,444	35,797	1,646
負債計	4,225,877	4,224,152	1,724
デリバティブ取引（ 1 ）	12,578	12,578	-

（ 1 ） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	188,226

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式が含まれております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,316,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,214,718	-	-	-
合計	11,530,913	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,120,494	788,710	331,783
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	373,462	414,856	41,393
合計		1,493,956	1,203,566	290,389

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 47,094千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価のある株式について、下落率が50%を超える銘柄については減損処理を行っております。下落率が30%~50%の銘柄は、個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回収可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度に計上した減損処理金額は、1,638千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,976	712	-
合計	1,976	712	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	797,997	615,771	182,226
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	493,343	603,807	110,463
合計		1,291,341	1,219,579	71,762

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,895千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,249	2,008	-
合計	5,249	2,008	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,199千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式について、下落率が50%を超える銘柄については減損処理を行っております。下落率が30%~50%の銘柄は、個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回収可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	191,212	-	4,111
	買建 米ドル	買掛金	184,744	-	10,578
合計			375,956	-	6,466

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	274,125	-	12,578
	合計		274,125	-	12,578

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	517,566千円(注)	528,919千円(注)
ロ 未認識数理計算上の差異	4,156千円	14,923千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	521,722千円	543,843千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	27,065千円(注1)	27,868千円(注1)
ロ 利息費用	9,601千円	10,198千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,238千円	1,532千円
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	35,428千円	36,533千円
ホ その他	164,444千円(注2)	169,878千円(注2)
計(ニ+ホ)	199,872千円	206,412千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「ホ その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。)	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,811千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,682千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">20,135千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,609千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,167千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 小計</td><td style="text-align: right;">327,454千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 合計</td><td style="text-align: right;">305,287千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,138千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,023千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,237千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,496千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">456,522千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 小計</td><td style="text-align: right;">869,872千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">532,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 合計</td><td style="text-align: right;">337,762千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動) 合計</td><td style="text-align: right;">2,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">302,693千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">209,274千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">78,283千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,899千円</td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">16,930千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">59,604千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定) 合計</td><td style="text-align: right;">579,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">242,126千円</td></tr> </table>	未払事業税	53,811千円	賞与引当金	90,682千円	連結会社間内部利益消去	20,135千円	たな卸資産評価損	73,609千円	貸倒引当金	22,167千円	減損損失	39,365千円	その他	27,682千円	繰延税金資産(流動) 小計	327,454千円	評価性引当額	22,167千円	繰延税金資産(流動) 合計	305,287千円	減価償却超過額	2,034千円	退職給付引当金	206,138千円	役員退職慰労引当金	125,023千円	投資有価証券評価損	51,237千円	ゴルフ会員権評価損	14,496千円	子会社繰越欠損金	456,522千円	その他	14,419千円	繰延税金資産(固定) 小計	869,872千円	評価性引当額	532,109千円	繰延税金資産(固定) 合計	337,762千円	繰延ヘッジ損益	2,593千円	繰延税金負債(流動) 合計	2,593千円	繰延税金資産(流動)の純額	302,693千円	固定資産圧縮積立金	209,274千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	78,283千円	その他有価証券評価差額金	122,899千円	子会社時価評価差額	16,930千円	子会社の留保利益金	59,604千円	その他	92,898千円	繰延税金負債(固定) 合計	579,889千円	繰延税金負債(固定)の純額	242,126千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,348千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,222千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">15,355千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72,435千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,667千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,078千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 小計</td><td style="text-align: right;">272,108千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 合計</td><td style="text-align: right;">256,441千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,745千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">214,704千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,333千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,237千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,095千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">386,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 小計</td><td style="text-align: right;">800,883千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">430,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 合計</td><td style="text-align: right;">370,156千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動) 合計</td><td style="text-align: right;">5,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">251,397千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">283,356千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,246千円</td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">16,930千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">74,774千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定) 合計</td><td style="text-align: right;">499,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">129,690千円</td></tr> </table>	未払事業税	36,348千円	賞与引当金	95,222千円	連結会社間内部利益消去	15,355千円	たな卸資産評価損	72,435千円	貸倒引当金	15,667千円	その他	37,078千円	繰延税金資産(流動) 小計	272,108千円	評価性引当額	15,667千円	繰延税金資産(流動) 合計	256,441千円	減価償却超過額	4,745千円	退職給付引当金	214,704千円	役員退職慰労引当金	119,333千円	投資有価証券評価損	51,237千円	ゴルフ会員権評価損	14,095千円	子会社繰越欠損金	386,896千円	その他	9,870千円	繰延税金資産(固定) 小計	800,883千円	評価性引当額	430,727千円	繰延税金資産(固定) 合計	370,156千円	繰延ヘッジ損益	5,043千円	繰延税金負債(流動) 合計	5,043千円	繰延税金資産(流動)の純額	251,397千円	固定資産圧縮積立金	283,356千円	その他有価証券評価差額金	49,246千円	子会社時価評価差額	16,930千円	子会社の留保利益金	74,774千円	その他	75,540千円	繰延税金負債(固定) 合計	499,846千円	繰延税金負債(固定)の純額	129,690千円
未払事業税	53,811千円																																																																																																																								
賞与引当金	90,682千円																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	20,135千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損	73,609千円																																																																																																																								
貸倒引当金	22,167千円																																																																																																																								
減損損失	39,365千円																																																																																																																								
その他	27,682千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動) 小計	327,454千円																																																																																																																								
評価性引当額	22,167千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動) 合計	305,287千円																																																																																																																								
減価償却超過額	2,034千円																																																																																																																								
退職給付引当金	206,138千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	125,023千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	51,237千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,496千円																																																																																																																								
子会社繰越欠損金	456,522千円																																																																																																																								
その他	14,419千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定) 小計	869,872千円																																																																																																																								
評価性引当額	532,109千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定) 合計	337,762千円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	2,593千円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動) 合計	2,593千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	302,693千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	209,274千円																																																																																																																								
固定資産圧縮特別勘定積立金	78,283千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	122,899千円																																																																																																																								
子会社時価評価差額	16,930千円																																																																																																																								
子会社の留保利益金	59,604千円																																																																																																																								
その他	92,898千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定) 合計	579,889千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	242,126千円																																																																																																																								
未払事業税	36,348千円																																																																																																																								
賞与引当金	95,222千円																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	15,355千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損	72,435千円																																																																																																																								
貸倒引当金	15,667千円																																																																																																																								
その他	37,078千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動) 小計	272,108千円																																																																																																																								
評価性引当額	15,667千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動) 合計	256,441千円																																																																																																																								
減価償却超過額	4,745千円																																																																																																																								
退職給付引当金	214,704千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	119,333千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損	51,237千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,095千円																																																																																																																								
子会社繰越欠損金	386,896千円																																																																																																																								
その他	9,870千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定) 小計	800,883千円																																																																																																																								
評価性引当額	430,727千円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定) 合計	370,156千円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	5,043千円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動) 合計	5,043千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	251,397千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	283,356千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	49,246千円																																																																																																																								
子会社時価評価差額	16,930千円																																																																																																																								
子会社の留保利益金	74,774千円																																																																																																																								
その他	75,540千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定) 合計	499,846千円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	129,690千円																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.10%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.88%</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.17%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">4.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.10%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40%	住民税均等割	0.57%	試験研究費等税額控除	4.88%	海外子会社の留保利益	3.17%	持分法による投資利益	0.58%	のれん償却	0.53%	評価性引当額の増加額	4.29%	その他	1.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.10%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.10%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.10%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.34%</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.10%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">7.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.10%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37%	住民税均等割	0.51%	試験研究費等税額控除	4.34%	海外子会社の留保利益	1.10%	持分法による投資利益	0.40%	のれん償却	0.34%	評価性引当額の増加額	7.31%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.43%																																																																								
法定実効税率	40.10%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.40%																																																																																																																								
住民税均等割	0.57%																																																																																																																								
試験研究費等税額控除	4.88%																																																																																																																								
海外子会社の留保利益	3.17%																																																																																																																								
持分法による投資利益	0.58%																																																																																																																								
のれん償却	0.53%																																																																																																																								
評価性引当額の増加額	4.29%																																																																																																																								
その他	1.08%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.10%																																																																																																																								
法定実効税率	40.10%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37%																																																																																																																								
住民税均等割	0.51%																																																																																																																								
試験研究費等税額控除	4.34%																																																																																																																								
海外子会社の留保利益	1.10%																																																																																																																								
持分法による投資利益	0.40%																																																																																																																								
のれん償却	0.34%																																																																																																																								
評価性引当額の増加額	7.31%																																																																																																																								
その他	0.08%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.43%																																																																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,787,643	880,779	1,490,705	34,159,127	-	34,159,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,041,190	1,631,280	-	2,672,471	(2,672,471)	-
計	32,828,833	2,512,059	1,490,705	36,831,599	(2,672,471)	34,159,127
営業費用	31,010,892	2,557,181	1,533,758	35,101,832	(2,728,939)	32,372,892
営業利益又は 営業損失()	1,817,941	45,122	43,053	1,729,766	56,468	1,786,234
資産	30,893,422	5,086,006	341,884	36,321,314	(2,407,275)	33,914,038

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 韓国、中国、インド

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,386,969	1,491,243	940,700	3,818,913
連結売上高(千円)				34,159,127
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	4.4	2.8	11.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分してあります。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA（多価不飽和脂肪酸）製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,917,956	12,166,131	16,984,403	34,068,491	90,635	34,159,127	-	34,159,127
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,917,956	12,166,131	16,984,403	34,068,491	90,635	34,159,127	-	34,159,127
セグメント 利益又は損失 ()	173,810	1,666,939	62,945	1,777,804	8,430	1,786,234	-	1,786,234
セグメント 資 産	7,402,623	9,434,402	12,535,285	29,372,311	75,264	29,447,576	4,466,461	33,914,038
その他の項目								
減価償却費	289,931	374,478	394,882	1,059,292	1,355	1,060,648	-	1,060,648
のれんの償 却額	16,064	-	-	16,064	-	16,064	-	16,064
減損損失	-	-	98,168	98,168	-	98,168	-	98,168
持分法適用 会社への投 資額	14,399	24,717	54,448	93,564	-	93,564	-	93,564
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	95,875	139,100	128,207	363,183	1,525	364,708	-	364,708

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ニュートリ ション事業	インター フェイス ソリューション 事業	アグリフー ド事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,421,638	12,225,887	16,937,461	33,584,987	91,624	33,676,612	-	33,676,612
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,421,638	12,225,887	16,937,461	33,584,987	91,624	33,676,612	-	33,676,612
セグメント 利 益	134,673	1,733,827	177,526	2,046,027	22,893	2,068,920	-	2,068,920
セグメント 資 産	6,532,447	10,098,847	11,688,716	28,320,011	83,414	28,403,426	5,039,956	33,443,382
その他の項目								
減価償却費	265,504	339,491	346,483	951,478	1,295	952,774	-	952,774
のれんの償 却額	16,255	-	-	16,255	-	16,255	-	16,255
減損損失	-	-	-	-	-	-	1,878	1,878
持分法適用 会社への投 資額	20,752	37,504	77,073	135,330	-	135,330	-	135,330
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	52,027	869,342	66,968	988,338	527	988,866	-	988,866

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業でありま
す。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ニュートリ ション事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,421,638	12,225,887	16,937,461	91,624	33,676,612

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	欧州	合計
30,131,340	1,642,348	1,047,949	854,973	33,676,612

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
11,923,690	1,907,688	6,988	13,838,367

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	その他	全社	合計
減損損失	-	-	-	-	1,878	1,878

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフード 事業	その他	全社	合計
当期償却額	16,255	-	-	-	-	16,255
当期末残高	126,394	-	-	-	-	126,394

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 千代田区	50,000	化学品・食 品及び医薬 品の卸売業	(所有) 直接45.0	製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注)1	1,420,249	売掛金	436,637

(注)1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.6	当社損害保 険の窓口 役員の兼任	損害保険料 (注)2	98,919	-	-

(注)1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 千代田区	50,000	化学品・食 品及び医薬 品の卸売業	(所有) 直接45.0	製品の販売 原料の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注)1	1,326,858	売掛金	481,878

(注)1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接4.6	当社損害保 険の窓口 役員の兼任	損害保険料 (注)2	95,197	-	-

(注)1 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,321円41銭	1株当たり純資産額	1,351円23銭
1株当たり当期純利益金額	47円45銭	1株当たり当期純利益金額	49円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	959,725千円	連結損益計算書上の当期純利益	986,324千円
普通株式に係る当期純利益	959,725千円	普通株式に係る当期純利益	986,324千円
普通株式の期中平均株式数	20,225,662株	普通株式の期中平均株式数	19,788,963株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	455,172	172,200	5.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,775	13,616	5.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,500	37,444	5.0	平成24年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	513,447	223,260	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
17,020	20,424	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,179,855	8,708,246	8,935,791	7,852,718
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	437,831	390,221	625,892	486,929
四半期純利益金額 (千円)	262,597	192,914	336,584	194,227
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.17	9.76	17.04	9.86

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,154	2,534,705
受取手形	313,021	274,861
売掛金	¹ 7,617,545	¹ 7,799,060
商品及び製品	2,680,892	2,425,326
仕掛品	367,436	334,476
原材料及び貯蔵品	2,151,177	1,690,272
前渡金	224,375	278,632
前払費用	39,295	38,529
繰延税金資産	276,369	225,855
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	13,413	29,318
その他	97,380	111,519
貸倒引当金	52,521	47,619
流動資産合計	15,574,540	15,694,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 13,751,902	² 13,270,009
減価償却累計額	³ 9,645,012	9,444,098
建物(純額)	4,106,890	3,825,910
構築物	² 1,571,475	² 1,546,117
減価償却累計額	³ 1,252,201	1,259,141
構築物(純額)	319,273	286,975
機械及び装置	² 13,046,174	² 12,491,950
減価償却累計額	³ 11,957,358	11,630,886
機械及び装置(純額)	1,088,815	861,064
車両運搬具	103,581	98,500
減価償却累計額	³ 92,646	91,299
車両運搬具(純額)	10,934	7,200
工具、器具及び備品	² 1,729,165	² 1,719,945
減価償却累計額	³ 1,457,958	1,497,014
工具、器具及び備品(純額)	271,207	222,930
土地	5,914,481	5,912,602
建設仮勘定	3,150	805,071
有形固定資産合計	11,714,753	11,921,756
無形固定資産		
借地権	168	168
商標権	526	299
ソフトウェア	16,646	18,191
施設利用権	8,566	8,470
無形固定資産合計	25,907	27,130

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,541,051	1,344,236
関係会社株式	396,598	396,598
関係会社出資金	1,181,961	1,637,847
関係会社長期貸付金	1,793,564	1,168,414
破産更生債権等	22,771	20,517
長期前払費用	166,896	185,902
繰延税金資産	-	10,294
その他	122,206	121,266
貸倒引当金	53,534	41,438
投資その他の資産合計	5,171,516	4,843,641
固定資産合計	16,912,176	16,792,528
資産合計	32,486,717	32,487,467
負債の部		
流動負債		
支払手形	201,538	-
買掛金	3,537,482	3,497,077
未払金	443,970	428,862
未払費用	133,723	146,035
未払法人税等	616,967	401,665
未払消費税等	119,635	128,140
預り金	50,416	58,382
賞与引当金	219,789	229,038
流動負債合計	5,323,523	4,889,202
固定負債		
繰延税金負債	72,694	-
退職給付引当金	514,061	535,422
役員退職慰労引当金	311,780	297,590
長期預り保証金	14,000	14,000
固定負債合計	912,536	847,012
負債合計	6,236,059	5,736,214

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
資本準備金	7,914,938	7,914,938
その他資本剰余金	3,790	3,766
資本剰余金合計	7,918,729	7,918,704
利益剰余金		
利益準備金	1,932,655	1,932,655
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	312,607	306,331
固定資産圧縮特別勘定積立金	116,936	116,936
別途積立金	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金	1,906,196	2,794,849
利益剰余金合計	13,668,395	14,550,773
自己株式	3,238,452	3,478,896
株主資本合計	26,079,293	26,721,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,490	22,515
繰延ヘッジ損益	3,873	7,534
評価・換算差額等合計	171,364	30,050
純資産合計	26,250,657	26,751,252
負債純資産合計	32,486,717	32,487,467

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	26,872,506	26,500,472
商品売上高	5,829,814	6,005,147
売上高合計	32,702,321	32,505,620
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,681,523	2,680,892
当期製品製造原価	20,781,450	19,653,835
当期商品仕入高	5,411,273	5,732,929
合計	28,874,247	28,067,657
商品及び製品期末たな卸高	2,680,892	2,425,326
売上原価合計	¹ 26,193,354	¹ 25,642,330
売上総利益	6,508,966	6,863,289
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	715,338	700,890
広告宣伝費	13,838	24,238
販売促進費	127,107	109,050
役員報酬	99,900	104,260
役員賞与	24,400	30,125
給料及び手当	1,265,398	1,298,219
賞与引当金繰入額	80,037	90,328
役員退職慰労引当金繰入額	18,710	32,010
退職給付費用	79,294	84,119
福利厚生費	203,720	227,601
旅費及び交通費	166,776	183,969
通信費	29,669	30,416
光熱費	16,275	13,681
修繕費	7,610	4,343
租税公課	18,854	25,166
交際費	108,628	109,291
賃借料	96,662	87,301
減価償却費	109,823	94,308
研究開発費	² 1,074,195	² 1,069,719
貸倒引当金繰入額	28,288	-
雑費	422,102	409,517
販売費及び一般管理費合計	4,706,633	4,728,559
営業利益	1,802,333	2,134,730

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 31,540	3 30,129
受取配当金	57,479	57,373
受取賃貸料	42,471	45,762
補助金収入	48,483	29,520
その他	38,267	39,819
営業外収益合計	218,241	202,605
営業外費用		
支払利息	45,360	32,780
貸与資産減価償却費	23,158	21,732
為替差損	293	97,954
その他	17,459	15,082
営業外費用合計	86,271	167,550
経常利益	1,934,304	2,169,784
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 895
投資有価証券売却益	712	2,008
貸倒引当金戻入額	2,500	8,025
特別利益合計	3,215	10,929
特別損失		
前期損益修正損	-	5 18,424
固定資産売却損	6 1,363	6 1,171
固定資産除却損	7 23,141	7 13,728
減損損失	8 98,168	8 1,878
投資有価証券評価損	1,638	1,199
関係会社株式評価損	9 223,649	-
関係会社支援損	-	10 120,433
その他	1,000	-
特別損失合計	348,961	156,835
税引前当期純利益	1,588,558	2,023,878
法人税、住民税及び事業税	794,406	784,871
法人税等調整額	123,059	38,727
法人税等合計	671,346	823,598
当期純利益	917,211	1,200,279

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		15,449,459	74.5	14,445,309	73.6
労務費	1	2,459,780	11.9	2,459,562	12.5
経費	2	2,840,608	13.6	2,716,003	13.9
当期総製造費用		20,749,848	100.0	19,620,876	100.0
仕掛品期首たな卸高		399,038		367,436	
合計		21,148,886		19,988,312	
仕掛品期末たな卸高		367,436		334,476	
当期製品製造原価		20,781,450		19,653,835	

(注) 当社の原価計算方法は、部門別総合原価計算を実施しており、原価を部門別に集計し、配賦計算を行うことにより製品別原価を集計しております。

	前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち 賞与引当金繰入額	102,640千円	101,395千円
退職給付費用	89,141千円	89,579千円
2 経費のうち 外注加工費	454,825千円	473,612千円
減価償却費	636,941千円	560,327千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,730,621	7,730,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,730,621	7,730,621
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,914,938	7,914,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,914,938	7,914,938
その他資本剰余金		
前期末残高	3,790	3,790
当期変動額		
自己株式の処分	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	3,790	3,766
資本剰余金合計		
前期末残高	7,918,729	7,918,729
当期変動額		
自己株式の処分	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	7,918,729	7,918,704
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,932,655	1,932,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,932,655	1,932,655
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	319,218	312,607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,610	6,275
当期変動額合計	6,610	6,275
当期末残高	312,607	306,331
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	116,936	116,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,936	116,936

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	9,400,000	9,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,400,000	9,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,308,970	1,906,196
当期変動額		
剰余金の配当	326,596	317,901
当期純利益	917,211	1,200,279
固定資産圧縮積立金の取崩	6,610	6,275
当期変動額合計	597,226	888,653
当期末残高	1,906,196	2,794,849
利益剰余金合計		
前期末残高	13,077,780	13,668,395
当期変動額		
剰余金の配当	326,596	317,901
当期純利益	917,211	1,200,279
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	590,615	882,377
当期末残高	13,668,395	14,550,773
自己株式		
前期末残高	2,722,249	3,238,452
当期変動額		
自己株式の取得	516,203	240,525
自己株式の処分	-	81
当期変動額合計	516,203	240,444
当期末残高	3,238,452	3,478,896
株主資本合計		
前期末残高	26,004,882	26,079,293
当期変動額		
剰余金の配当	326,596	317,901
当期純利益	917,211	1,200,279
自己株式の取得	516,203	240,525
自己株式の処分	-	57
当期変動額合計	74,411	641,909
当期末残高	26,079,293	26,721,202

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,316	167,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,174	144,974
当期変動額合計	42,174	144,974
当期末残高	167,490	22,515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,248	3,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,625	3,660
当期変動額合計	1,625	3,660
当期末残高	3,873	7,534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,564	171,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,799	141,314
当期変動額合計	43,799	141,314
当期末残高	171,364	30,050
純資産合計		
前期末残高	26,132,446	26,250,657
当期変動額		
剰余金の配当	326,596	317,901
当期純利益	917,211	1,200,279
自己株式の取得	516,203	240,525
自己株式の処分	-	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,799	141,314
当期変動額合計	118,210	500,595
当期末残高	26,250,657	26,751,252

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～17年、車両運搬具4年～6年、工具、器具及び備品3年～10年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左 (3) リース資産 同左
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 消費税等の会計処理	<p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。ただし、振当処理を行っているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれておりました「補助金収入」(前事業年度は、17,214千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することいたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																			
<p>1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く)</p> <p>売掛金 758,551千円</p> <p>2 当期において、国庫補助金の受入れにより、42,265千円の圧縮記帳を行いました。 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>22,286千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>236千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>157,379千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>44,837千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>224,740千円</td></tr> </table> <p>3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽食品(天津)有限公司</td> <td>81,780千円 (6,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td>136,300千円 (10,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	22,286千円	構築物	236千円	機械及び装置	157,379千円	工具、器具及び備品	44,837千円	計	224,740千円	保証先	金額	内容	太陽食品(天津)有限公司	81,780千円 (6,000,000元)	借入債務	無錫太陽緑宝科技有限公司	136,300千円 (10,000,000元)	借入債務	<p>1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く)</p> <p>売掛金 815,325千円</p> <p>2 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>22,286千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>236千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>145,324千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>30,131千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>197,979千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td>126,800千円 (10,000,000元)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 輸出手形割引高 2,853千円</p>	建物	22,286千円	構築物	236千円	機械及び装置	145,324千円	工具、器具及び備品	30,131千円	計	197,979千円	保証先	金額	内容	無錫太陽緑宝科技有限公司	126,800千円 (10,000,000元)	借入債務
建物	22,286千円																																			
構築物	236千円																																			
機械及び装置	157,379千円																																			
工具、器具及び備品	44,837千円																																			
計	224,740千円																																			
保証先	金額	内容																																		
太陽食品(天津)有限公司	81,780千円 (6,000,000元)	借入債務																																		
無錫太陽緑宝科技有限公司	136,300千円 (10,000,000元)	借入債務																																		
建物	22,286千円																																			
構築物	236千円																																			
機械及び装置	145,324千円																																			
工具、器具及び備品	30,131千円																																			
計	197,979千円																																			
保証先	金額	内容																																		
無錫太陽緑宝科技有限公司	126,800千円 (10,000,000元)	借入債務																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																
1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">152,331千円</div>	1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">100,148千円</div>																
2 研究開発費の総額 研究開発費 1,074,195千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)	2 研究開発費の総額 研究開発費 1,069,719千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)																
3 関係会社との取引高 関係会社貸付金利息 27,456千円	3 関係会社との取引高 関係会社貸付金利息 25,148千円																
4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2千円	4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 895千円																
6 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,363千円	6 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,171千円																
7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 20,885千円 車両運搬具 50千円 工具、器具及び備品 1,012千円 その他 453千円 上記設備撤去費用 740千円 合計 23,141千円	7 固定資産除却損の内訳 建物 4,652千円 構築物 1,225千円 機械及び装置 5,400千円 車両運搬具 100千円 工具、器具及び備品 804千円 上記設備撤去費用 1,545千円 合計 13,728千円																
8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>錦糸類生産設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>塩浜工場 三重県四日市市</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	錦糸類生産設備	建物及び機械装置等	塩浜工場 三重県四日市市	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>旧本社（駐車場） 三重県四日市市</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	遊休資産	土地	旧本社（駐車場） 三重県四日市市	-
用途	種類	場所	その他														
錦糸類生産設備	建物及び機械装置等	塩浜工場 三重県四日市市	-														
用途	種類	場所	その他														
遊休資産	土地	旧本社（駐車場） 三重県四日市市	-														
<p>当社は、原則として工場単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当社は、塩浜工場の錦糸類の生産設備について、外注先へ生産移管し、建物及び生産設備を解体・撤去する意思決定を行いました。以上のことにより、当該設備について減損損失（98,168千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物69,585千円、構築物92千円、機械及び装置6,859千円、車両運搬具 8千円、工具、器具及び備品252千円、その他21,370千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎としております。</p>	<p>当社は、原則として工場単位を基準としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,878千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,878千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。</p>																
9 損益計算書の特別損失に計上しております「関係会社株式評価損」は、「タイヨーフードリミテッド」に対するものであります。	10 損益計算書の特別損失に計上しております「関係会社支援損」は、太陽食品（天津）有限公司の債務超過を解消するために実施したデット・エクイティ・スワップ方式による同社に対する貸付金の現物出資に伴う損失であります。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	2,896	643	-	3,540
合計	2,896	643	-	3,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加643千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)1,2	3,540	308	0	3,849
合計	3,540	308	0	3,849

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加308千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得308千株、単元未満株式の買取0千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">991,200</td> <td style="text-align: right;">595,017</td> <td style="text-align: right;">396,182</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> <td style="text-align: right;">8,544</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,871</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,561</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">261,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	991,200	595,017	396,182	工具、器具及び備品	13,670	8,544	5,126	合計	1,004,871	603,561	401,309	1年内	153,793千円	1年超	261,062千円	合計	414,856千円	支払リース料	177,571千円	減価償却費相当額	162,073千円	支払利息相当額	11,288千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">956,139</td> <td style="text-align: right;">706,836</td> <td style="text-align: right;">249,303</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,670</td> <td style="text-align: right;">10,408</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,810</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,244</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">148,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">112,538千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,064千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	956,139	706,836	249,303	工具、器具及び備品	13,670	10,408	3,262	合計	969,810	717,244	252,565	1年内	148,525千円	1年超	112,538千円	合計	261,064千円	支払リース料	153,745千円	減価償却費相当額	141,204千円	支払利息相当額	7,471千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械及び装置	991,200	595,017	396,182																																																						
工具、器具及び備品	13,670	8,544	5,126																																																						
合計	1,004,871	603,561	401,309																																																						
1年内	153,793千円																																																								
1年超	261,062千円																																																								
合計	414,856千円																																																								
支払リース料	177,571千円																																																								
減価償却費相当額	162,073千円																																																								
支払利息相当額	11,288千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械及び装置	956,139	706,836	249,303																																																						
工具、器具及び備品	13,670	10,408	3,262																																																						
合計	969,810	717,244	252,565																																																						
1年内	148,525千円																																																								
1年超	112,538千円																																																								
合計	261,064千円																																																								
支払リース料	153,745千円																																																								
減価償却費相当額	141,204千円																																																								
支払利息相当額	7,471千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式374,098千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式374,098千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,811千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,682千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,609千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,167千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,130千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,962千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,138千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,023千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,237千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,496千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">420,391千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,742千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">495,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,762千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">276,369千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">209,274千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">78,283千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">72,694千円</td></tr> </table>	未払事業税	53,811千円	賞与引当金	90,682千円	たな卸資産評価損	73,609千円	貸倒引当金	22,167千円	減損損失	39,365千円	その他	21,494千円	繰延税金資産(流動) 小計	301,130千円	評価性引当額	22,167千円	繰延税金資産(流動) 合計	278,962千円	減価償却超過額	2,034千円	退職給付引当金	206,138千円	役員退職慰労引当金	125,023千円	投資有価証券評価損	51,237千円	ゴルフ会員権評価損	14,496千円	関係会社株式評価損	420,391千円	その他	14,419千円	繰延税金資産(固定) 小計	833,742千円	評価性引当額	495,979千円	繰延税金資産(固定) 合計	337,762千円	繰延ヘッジ損益	2,593千円	繰延税金負債(流動) 合計	2,593千円	繰延税金資産(流動)の純額	276,369千円	固定資産圧縮積立金	209,274千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	78,283千円	その他有価証券評価差額金	122,899千円	繰延税金負債(固定) 合計	410,457千円	繰延税金負債(固定)の純額	72,694千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,348千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,222千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72,435千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,667千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,567千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,899千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,745千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">214,704千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,333千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,237千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,095千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">420,391千円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">51,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,088千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">541,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,897千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">225,855千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">205,073千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">78,283千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">10,294千円</td></tr> </table>	未払事業税	36,348千円	賞与引当金	95,222千円	たな卸資産評価損	72,435千円	貸倒引当金	15,667千円	その他	26,892千円	繰延税金資産(流動) 小計	246,567千円	評価性引当額	15,667千円	繰延税金資産(流動) 合計	230,899千円	減価償却超過額	4,745千円	退職給付引当金	214,704千円	役員退職慰労引当金	119,333千円	投資有価証券評価損	51,237千円	ゴルフ会員権評価損	14,095千円	関係会社株式評価損	420,391千円	関係会社支援損	51,814千円	その他	7,765千円	繰延税金資産(固定) 小計	884,088千円	評価性引当額	541,191千円	繰延税金資産(固定) 合計	342,897千円	繰延ヘッジ損益	5,043千円	繰延税金負債(流動) 合計	5,043千円	繰延税金資産(流動)の純額	225,855千円	固定資産圧縮積立金	205,073千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	78,283千円	その他有価証券評価差額金	49,246千円	繰延税金負債(固定) 合計	332,602千円	繰延税金資産(固定)の純額	10,294千円
未払事業税	53,811千円																																																																																																												
賞与引当金	90,682千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	73,609千円																																																																																																												
貸倒引当金	22,167千円																																																																																																												
減損損失	39,365千円																																																																																																												
その他	21,494千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動) 小計	301,130千円																																																																																																												
評価性引当額	22,167千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動) 合計	278,962千円																																																																																																												
減価償却超過額	2,034千円																																																																																																												
退職給付引当金	206,138千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	125,023千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	51,237千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	14,496千円																																																																																																												
関係会社株式評価損	420,391千円																																																																																																												
その他	14,419千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定) 小計	833,742千円																																																																																																												
評価性引当額	495,979千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定) 合計	337,762千円																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	2,593千円																																																																																																												
繰延税金負債(流動) 合計	2,593千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	276,369千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	209,274千円																																																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	78,283千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	122,899千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定) 合計	410,457千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	72,694千円																																																																																																												
未払事業税	36,348千円																																																																																																												
賞与引当金	95,222千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	72,435千円																																																																																																												
貸倒引当金	15,667千円																																																																																																												
その他	26,892千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動) 小計	246,567千円																																																																																																												
評価性引当額	15,667千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動) 合計	230,899千円																																																																																																												
減価償却超過額	4,745千円																																																																																																												
退職給付引当金	214,704千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	119,333千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	51,237千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	14,095千円																																																																																																												
関係会社株式評価損	420,391千円																																																																																																												
関係会社支援損	51,814千円																																																																																																												
その他	7,765千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定) 小計	884,088千円																																																																																																												
評価性引当額	541,191千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定) 合計	342,897千円																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	5,043千円																																																																																																												
繰延税金負債(流動) 合計	5,043千円																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	225,855千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	205,073千円																																																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	78,283千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	49,246千円																																																																																																												
繰延税金負債(固定) 合計	332,602千円																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	10,294千円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.10%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">5.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">5.40%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.10%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44%	住民税均等割	0.60%	試験研究費等税額控除	5.36%	評価性引当額の増加額	5.40%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.26%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																										
法定実効税率	40.10%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.39%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44%																																																																																																												
住民税均等割	0.60%																																																																																																												
試験研究費等税額控除	5.36%																																																																																																												
評価性引当額の増加額	5.40%																																																																																																												
その他	0.43%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.26%																																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,314円29銭	1株当たり純資産額	1,360円39銭
1株当たり当期純利益金額	45円33銭	1株当たり当期純利益金額	60円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	917,211千円	損益計算書上の当期純利益	1,200,279千円
普通株式に係る当期純利益	917,211千円	普通株式に係る当期純利益	1,200,279千円
普通株式の期中平均株式数	20,234,999株	普通株式の期中平均株式数	19,798,300株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三重銀行	625,506	140,113
		日清食品ホールディングス(株)	41,507	121,699
		(株)百五銀行	263,686	98,618
		明治ホールディングス(株)	28,683	95,946
		協和醗酵キリン(株)	116,500	90,870
		森永乳業(株)	273,000	81,081
		森永製菓(株)	358,000	68,736
		エーザイ(株)	19,922	59,448
		(株)資生堂	35,218	50,713
		江崎グリコ(株)	45,662	44,110
		その他(42銘柄)	1,282,577	492,899
		計	3,090,263	1,344,236

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,751,902	18,126	500,019	13,270,009	9,444,098	294,453	3,825,910
構築物	1,571,475	8,197	33,554	1,546,117	1,259,141	39,269	286,975
機械及び装置	13,046,174	93,974	648,198	12,491,950	11,630,886	312,834	861,064
車両運搬具	103,581	2,201	7,283	98,500	91,299	5,834	7,200
工具、器具及び備品	1,729,165	32,959	42,179	1,719,945	1,497,014	80,431	222,930
土地	5,914,481	-	1,878 (1,878)	5,912,602	-	-	5,912,602
建設仮勘定	3,150	801,921	-	805,071	-	-	805,071
有形固定資産計	36,119,930	957,380	1,233,113 (1,878)	35,844,197	23,922,441	732,824	11,921,756
無形固定資産							
借地権	168	-	-	168	-	-	168
商標権	9,082	-	-	9,082	8,782	226	299
ソフトウェア	51,287	10,100	-	61,387	43,195	8,554	18,191
施設利用権	9,625	-	-	9,625	1,154	95	8,470
無形固定資産計	70,162	10,100	-	80,262	53,132	8,876	27,130
長期前払費用	207,871	34,428	11,751	230,548	44,645	4,563	185,902

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 新乳化剤工場関係 799,191千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 錦糸工場建屋 487,552千円

機械及び装置 錦糸工場設備 449,903千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	106,055	89,057	8,972	97,082	89,057
賞与引当金	219,789	229,038	219,789	-	229,038
役員退職慰労引当金	311,780	32,010	46,200	-	297,590

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,429
預金	
当座預金	1,963,547
普通預金	560,410
別段預金	8,317
小計	2,532,276
合計	2,534,705

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
香栄興業(株)	35,646
菊屋商事(株)	22,044
(株)たらみ	21,727
三州食研(株)	13,262
木曾興業(株)	12,231
その他	169,948
合計	274,861

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	119,433
平成23年5月	96,157
平成23年6月	37,987
平成23年7月	21,282
合計	274,861

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清食品ホールディングス(株)	897,080
(株)明治	865,999
(株)サンフコ	481,878
味の素(株)	338,051
キリン協和フーズ(株)	309,617
その他	4,906,432
合計	7,799,060

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

	金額(千円)
期首残高(A)	7,617,545
当期発生高(B)	34,015,085
当期回収高(C)	33,833,569
期末残高(D)	7,799,060
回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	81.27%
滞留期間 $\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B) \times 1/12}$	2.72ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
乳製品・他	93,661
鶏卵	2,751
小計	96,413
製品	
ニュートリション事業	752,357
インターフェイスソリューション事業	826,446
アグリフード事業	750,108
小計	2,328,913
合計	2,425,326

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ニュートリション事業	25,535
インターフェイスソリューション事業	209,190
アグリフード事業	99,751
合計	334,476

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
乳製品	38,624
粘質物	74,001
油脂	100,981
鶏卵	609,295
農畜水産及び加工食品	739,470
化成品	6,688
医薬関連品	7,737
添加物	31,004
包装材料他	29,412
小計	1,637,217
貯蔵品	
重油及び消耗品	53,054
小計	53,054
合計	1,690,272

ト 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
開封太陽金明食品有限公司	224,667
無錫太陽緑宝科技有限公司	571,919
太陽食品(天津)有限公司	455,885
上海太陽食研国際貿易有限公司	385,374
合計	1,637,847

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三州食品(株)	553,602
D S P五協フード&ケミカル(株)	179,448
新田ゼラチン(株)	146,780
ダイセル化学工業(株)	145,540
化成品商事(株)	128,601
その他	2,343,104
合計	3,497,077

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.taiyokagaku.com/houteikoukoku/
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 当社指定のヘルスケア商品 1,000株以上 当社指定のヘルスケア商品セット

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第93期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日に関東財務局長に提出

第94期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日に関東財務局長に提出

第94期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月9日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月13日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月9日に関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月9日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽化学株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽化学株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

太陽化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽化学株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。